

第28期事業年度（令和3年度）事業報告

（令和3年3月1日から令和4年2月28日まで）

I 組合の事業活動の概況に関する事項

当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

令和3年度は、「食と農で地域に笑顔をつくります」をメインテーマに掲げ、「新時代へ向けた改革の実行」をサブテーマとしたJA信州うえだ第9次中期3カ年計画の最終年として、3つのテーマ（「農業生産基盤の強化による産地の維持」「組合員とJAのつながりの強化」「総合事業を支えるJA経営基盤の確立」）を柱に、食と農を基軸に地域に根ざした協同組合として、組合員の負託に応えるJAづくりと事業運営に取り組んできました。

また、「農業所得の増大」と「安心してらせる地域づくりへの貢献」の実現に向けては、組合員との対話を基本に、JA自己改革の着実な実践に取り組みました。以下、事業の概況を申し上げます。

- 1 営農関連事業は、農業情勢の変化や地域の農業環境、市場・消費者ニーズ等に対応するため、生産部会や担い手農家等との対話を通じ、特色のある地域農業の発展や、農畜産物等を資源とした地域ブランド構築を盛り込んだ「地域農業振興ビジョン」の実現と、耕作放棄地の未然防止等に向けた「地域営農システム」の構築に取り組んでまいりました。

また、重要品目の生産振興と農家組合員の幅広いニーズに応えていくために、あらたな営農指導体制の検討や、JA農業支援プランの活用による産地基盤の強化と、自然災害に強い施設化の推進などに取り組むとともに、JAグループ・子会社、関係行政等と連携した新規就農者の確保や担い手育成にも取り組みました。

販売事業は、圃場を中心とした巡回による技術指導や新情報の提供、生産資材の提案などを実践し、重点品目の生産・販売拡大に取り組んだ結果、農畜産物取扱高は82.1億円となりました。

生産購買事業は、自然災害に強く生産性の向上を実現させるため、圃場の施設化の提案・普及に取り組むとともに、農家のコスト軽減促進につなげるため、大口農家に対しての農薬大型規格の提案や農家への肥料直接配送を行いました。また、「わたしの肥料」普及拡大や生産資材Web受注システムの普及PRにつとめるとともに、他店の調査結果をもとに、共同購入や予約発注、各種奨励の活用により仕入コストを削減し資材価格を引き下げた結果、取扱高は22.4億円となりました。

農業機械事業は、預かり修理品の緊急対応として、代車を活用した円滑な対応を行うとともに、実演の活用にも取り組みました。また、新型コロナウイルスの感染予防対策を講じての東信地区統一中古農機展示会の開催や査定表を用いた中古農機の全農インターネット販売等により、取扱高は6.8億円となりました。

- 2 福祉事業は、新型コロナウイルス感染防止に取り組むとともに、高齢者の生活支援や介護予防の推進や実践に取り組みました。また、JA長野厚生連への介護保険事業の移管についての検討をすすめました。
- 3 生活支援事業は、昨年と同様に新型コロナウイルス感染防止のため「よりあい広間」の開催を自粛しましたが、地域住民へ向けた健康維持のための健康教室を実施しました。また、高齢者生活支援事業「ホットほっとサービス」を通じて、配食や訪問サービスを提供するとともに、利用者の安否確認にも取り組みました。

- 4 生活購買事業は、リンゴ、タマネギなど、地元農産物の供給や、利用者の利便性向上を目的とした米の定期配送の定着化につとめました。また、総合チラシを活用したPRにより新規利用者が増加しました。
- 5 信用事業は、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、個々のニーズに応じた提案活動を実施しました。また、組合員・利用者の利便性向上に向けてネットバンクやJAバンクアプリの普及拡大に取り組んだ結果、貯金残高3,406.2億円、貸出金残高558.8億円となりました。
- 6 共済事業は、安心して農業経営に専念できるよう、営農関係部署との連携による農業リスク診断活動に取り組むとともに、JA共済の各種支援制度事業を活用し、地域農業の活性化及び協同活動への支援を行いました。また、「ひと・いえ・くるま」の総合保障提案により、組合員・利用者・地域への「安心」と「満足」の提供に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した訪問活動につとめた結果、長期共済新契約高は429.4億円、支払われた共済金は104.9億円となりました。
- 7 広報活動は、JAと組合員をつなぐ重要な活動として、広報誌「JAN! JAN!」・支所だより・営農センターだより等の媒体を使った情報発信のほか、JAを「知ってもらう」、「利用してもらう」、「参画してもらう」に向けて、組合員や地域住民をはじめ幅広い世代のニーズに合わせた媒体の活用など事業利用につながる効果的な情報発信に取り組みしました。
- 8 経営管理・組織運営は、次世代につなぐJA組織基盤の拡大と協同・参画が広がる組織づくりとして、各種事業の利用者や女性部活動等の実施に合わせ、組合員加入促進に取り組みしました。また、JA自己改革の着実な実践と組合員・地域から信頼され続けるJAづくりとして、経営改革検討委員会を中心に拠点等の事業効率化に向けた具体策を策定し、臨時総代会において決定しました。

組合が対処すべき重要な課題

- 1 第10次中期3カ年計画及びJA自己改革の着実な実践と組合員・利用者への発信強化
組合員・利用者にとって、「なくてはならないJA」であり続けるために、3カ年計画の着実な実践などを通じた「不断の自己改革」に取り組み、農業所得の増大と地域・社会に貢献する地域協同組合としての役割を発揮します。なお、具体的な取り組み状況は、報告事項に記載しています。
- 2 地域農業振興ビジョンの実践と農業生産基盤の強化
生産者や地域と一体となり、今後の地域農業の柱である地域農業振興ビジョンの取り組みを強化し、地域の農業振興と力強い農業生産基盤づくりに取り組みます。
- 3 次世代につなぐ組織基盤の拡大と協同・参画が広がる組織づくり
JAファンから組合員加入につなげるため、地域農業を応援する仲間づくり、目的別グループ活動や協同活動への参画を通じた組合員加入促進に取り組みます。
- 4 財務の健全化とJA経営の体質強化
環境変化に対応する改革の計画的実施と進捗管理の徹底により、JA自己改革及び経営の高度化をすすめ、財務の健全化と経営体質の強化に取り組みます。
- 5 内部統制の確立とコンプライアンス態勢の徹底・定着
内部統制の整備・運用により、経営の効率化やリスクの低減に取り組むとともに、JA全体へのコンプライアンス意識のさらなる浸透に取り組みます。

その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

・業務の適性を確保するための体制

当JAでは、法令等遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者に安心してJAを利用していただくために「内部統制基本方針」を策定し、適切な内部統制の構築・運用につとめています。今年度の運用状況の概要は、各項目下段に「運用状況について」と記載のあるとおりです。

内部統制基本方針

当JAは、組合員および利用者等からの信頼を得るために、「コンプライアンス（法令等遵守）の確保」「財務報告の信頼性の確保」「業務の有効性・効率性の確保」および「資産の保全」につとめ、事業活動を行う上で生じるリスクを把握し、適切に対応する体制（内部統制システム）を構築し運用します。

1 コンプライアンス（法令等遵守）を徹底するとともに、モニタリング（監視）体制を整備することにより、役職員の職務執行が法令等に適合することを確保します。

- ① 組合の基本理念およびコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守します。
- ② 重大な法令違反、その他法令および当組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正します。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行います。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じます。
- ④ 反社会的勢力等に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度（JAホットライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止につとめます。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行います。

【運用状況について】

JAの基本理念の実践として、コンプライアンス基本方針、役職員の行動規範を定め、定期的に開催するコンプライアンス研修会等を通じて、コンプライアンス意識の向上につとめています。職制規程等により、各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしています。また、自主検査および内部監査の実施、JA役職員相談制度（JAホットライン）の設置・運営により、不法行為の未然防止・早期発見につとめています。さらに、監事による監査が実施されています。

2 経営理念（方針）を定めるとともに経営計画を策定・明確化し、適切な経営管理を行うことで理事の職務執行の効率性を確保します。

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行します。
- ② 中期経営計画および同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行います。

【運用状況について】

第9次中期3カ年計画および事業計画を策定し、その進捗状況を四半期および月次で把握しています。また、人事労務基本方針に基づき、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいます。

3 理事の職務執行に係る情報は、法令等に従い適切に保存・管理します。

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理します。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存・管理します。

【運用状況について】

情報セキュリティ基本方針および個人情報保護方針に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応を図っています。

4 リスクを総括的に管理するとともに、損失の危険の発生を未然に防止します。また、万一損失の危険が発生した場合でも、対応を万全にし、損失の極小化を図ります。

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備します。
- ② 理事は当組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営を取り巻くリスク管理を行います。

【運用状況について】

経営リスク管理規程に基づき、リスク評価書の策定や固有リスクの評価を通じてJ Aを取り巻くリスクの把握につとめるとともに、理事会で定期的に協議・検討を行っています。

5 監事監査が実効的に行われることを確保するための体制を整えます。

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備します。
- ② 監事が効率的・効果的に監査を遂行できるよう支援します。
- ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通を図ることにより、効率的・効果的な監査を支援します。

【運用状況について】

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に会議を行っています。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性を確保しています。

6 子会社等における業務の適正性を確保します。

- ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行します。
- ② 子会社管理規程に基づき、関連事業に係る重要な方針・事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進します。
- ③ 子会社管理規程に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令およびその他事項の遵守、その他運用事項を監督します。

【運用状況について】

子会社管理規程を制定し、経営計画および経営戦略策定の指導・助言を行うとともに、業務の遂行状況を適正に把握・評価し、必要な指導・助言を行っています。

7 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示します。

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行います。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成につとめます。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努めます。
- ④ 計算書類（財務諸表）の適正性、計算書類（財務諸表）作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載します。

【運用状況について】

経理規程を整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見積もりを行うことにつとめており、適時・適切に財務報告を作成できるよう決算担当部署に適切な人材を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成につとめています。また、法令の定めに基づき、ディスクロージャー誌等を通じて財務情報の適時・適切な開示につとめています。

農政活動

国際貿易自由化の加速、相次ぐ農業関連法案の改正、新型コロナウイルス感染拡大下における農業の在り方など、将来にわたる農業農村社会に与える不安が増大する昨今の情勢のなか、J Aでは地域農業の維持・発展のために組合員との対話を通して得られた声を受け止め、関係市町村を通じ県や国へ提言いたしました。また、地域、農村、組合員目線での農業政策提案に加え、農業の持つ多面的機能の維持や基幹産業である農業の発展のため、農業関係予算の拡大に向けた要請を行いました。

- 1 組合員との対話や各地区で開催された懇談会などから得られた要望や期待を踏まえ、地域や生産者と一体となった農政活動に取り組みました。
- 2 耕作放棄地の未然防止や担い手確保に向け、持続的な農業や農村文化の維持につながる施策を提言し、国や県、市町村に対し農業関係予算の確保や各種要請に継続して取り組みました。
- 3 地域農業再生協議会が示す主食用米の目安値を主軸に据えた主食用米の適正生産の継続実施と、生産者の所得確保に向けた経営所得安定対策の拡充等の要請活動を展開しました。
- 4 市町村をはじめとした関係機関や様々な業種との意見交換等を通じて、地域ブランドの構築や地域農業の課題解決に向けた連携強化に取り組みました。

農政活動の経過（主なもの）

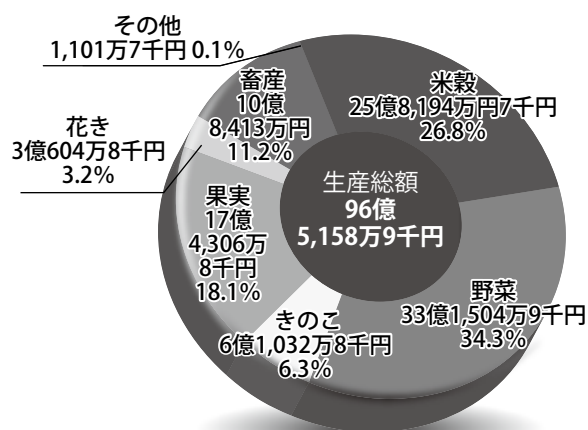
令和3年4月28日	J A長野県第1回長野県農政対策会議
5月6日	令和4年度税制要望事項集約 佐久広域食肉センター閉鎖に伴う要望書提出（上田市・東御市）
21日	J A長野県第2回長野県農政対策会議
6月16日	J A長野県第3回長野県農政対策会議
17日	長野県農業団体災害対策協議会 凍霜害対策を要請
29日	J A長野中央会・各連合会通常総会
7月7日	J A長野県農政セミナー
8日	令和4年度長野県農業関係施策・予算等に関する要請に向けた要望事項調査実施
21日	J A長野県第4回長野県農政対策会議
8月8日	おいしい県立白メシ学園
26日	J A長野県第5回長野県農政対策会議
9月9日	米国産にほんすももの輸入解禁を巡り農相要請実施
10日	令和4年度長野県農業関係施策・予算等に関する県知事・県議会正副議長要請
17日	米国産にほんすももの輸入解禁を巡り決起集会開催
29日	J A長野県第6回長野県農政対策会議
10月19日	令和4年度農業関連施策・予算等に関する市町村要請（東御市）
20日	令和4年度農業関連施策・予算等に関する市町村要請（上田市・青木村）
26日	人・農地など関連施策の見直しに関する政策提案骨子および品目別政策提案にかかる意見把握実施
27日	J A長野県第7回長野県農政対策会議
11月9日	令和4年度農業関連施策・予算等に関する市町村要請（長和町）
11日	県選出国會議員に対し要請活動実施
17日	第72回J A長野県大会
24日	J A長野県第8回長野県農政対策会議
12月14日	上田市議会正副議長 令和4年度農業関連施策・予算等に関する要請
令和4年1月14日	長野県選出国會議員との農政懇談会
28日	J A長野県第9回長野県農政対策会議
2月18日	長野県農協懇話会役員と農政懇談会
25日	J A長野県第10回長野県農政対策会議

農業振興活動

第9次中期3カ年計画で掲げる農業分野のメインテーマである「農業生産基盤の強化による産地の維持」の実現に向け、産地づくりや担い手の確保対策に取り組みました。また、特色のある地域農業の発展や、農畜産物等を資源とした地域ブランドの構築を盛り込んだ「地域農業振興ビジョン」の実現と、耕作放棄地の未然防止等に向けた「地域営農システム」の取り組みを強化しました。

- 1 地域農業振興ビジョンにかかげる目指すべき姿の実現のため、生産部会の活動方針や担い手農家の要望等を反映した産地づくりの実践に取り組みました。
- 2 地域の実情に即した持続可能な農業の仕組みづくり（地域営農システム）の実現に向け、新型コロナウイルス感染拡大による制限がある中、人・農地プランと連携し、農家組織や地域住民・行政と一体的な取り組みを行いました。
- 3 J A農業支援プランや各種施策等を活用し、ドローンの導入等産地基盤の強化と、自然災害に強い施設化の推進を実施しました。
- 4 特色ある産地の実現に向けて、重点振興作物の面積拡大に取り組み、販売戦略を共感できる販売先との連携強化を実施しました。
- 5 農地の遊休荒廃地等の課題解決や担い手農家等への規模拡大や作業効率化を図るため、市町村・農業委員会等と連携し、契約の終期を迎える農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業へのスムーズな移行に取り組みました。
- 6 新規就農者の確保と早期自立に向け、J Aグループ・関係行政等と連携して就農相談会への参加や就農支援を実施しました。
- 7 子会社である(有)信州うえだファームと連携し、地域農業の振興と地域活性化に取り組みました。
- 8 営農相談員資格の取得をすすめ、地区事業部やグリーンファーム店において家庭菜園等の作物に関する栽培技術の相談に応えられる体制を強化しました。
- 9 農業を基軸に地域活性化を図るため地域農産物のブランドづくりに向け、行政や企業等との連携を強化しました。
- 10 農業経営の財務状況における正確な把握を図るため青色申告の普及拡大をすすめ、農家への経営指導に取り組みました。
- 11 農業と福祉分野の連携において、障がい者が農業を通じて自立できるマッチングとコーディネータ的役割を行政と連携して行いました。
- 12 安全・安心生産基準に即した生産指導に取り組みました。また、エコファーマー、環境にやさしい認証制度の継続に取り組みました。
- 13 営農指導体制は、重点品目の生産振興と農家組合員の幅広いニーズに応えていくための新たな体制の検討をすすめました。

農業生産の状況



※直売所取扱額は除く

指導員の状況 (単位：名)

営農技術員	総 合	21
	きのこ	5
	果 樹	8
	花 き	3
	畜 産	3
生活指導員		7
合 計		47

指導事業収支決算書 (単位：千円)

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
指 導 支 出		営 農 指 導 収 入	
営 農 改 善 費	27,679	賦 課 金	27,220
畜 産 改 善 費	1,313	実 費 収 入	37,696
園 芸 改 善 費	5,472	受 入 委 託 料	837
農 政 活 動 費	523		
組 織 活 動 費	30,799		
その他営農指導支出	45,090		
(営農指導支出計)	110,878	(営農指導収入計)	65,754
そ の 他 指 導 支 出		そ の 他 指 導 収 入	
生 活 改 善 費	12,305	指 導 事 業 補 助 金	20
		実 費 収 入	1,484
		受 入 委 託 料	1,714
(その他指導支出計)	12,305	(その他指導収入計)	3,218
(指 導 支 出 計)	123,184	(指 導 収 入 計)	68,972
事 業 管 理 費	337,027	繰 入 金	391,239
合 計	460,212	合 計	460,212

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

水田農業対策

- 1 各地域の農業再生協議会が定める生産数量目安値に基づいた適正生産を呼びかけ、需要に応じた主食用米の適正生産に取り組みました。
- 2 小麦、大豆等の作付けに取り組むとともに、実需者が求める品質向上対策に取り組みました。また、地域のブロックローテーションを維持しながら、転作作物の振興にも取り組みました。
- 3 水稻栽培品種の適地誘導を行い、反当りの収穫量・品質の向上を図りました。
- 4 需要と結びついた備蓄米、加工米、飼料用米等の水田活用により、経営所得安定対策を活用した総合的な農業所得の確保に取り組みました。
- 5 主食用米の価格下落を防ぐため、関係行政に対し全国的な目安値の順守や消費拡大に対する要望を実施しました。

令和3年度水田農業対策補助額など内訳

(単位：千円)

	項 目	交付金額
交付金の内訳	水田活用の直接支払交付金	255,870
	畑作物の直接支払交付金	162,207
	合 計	418,077

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。項目の合計値は合計欄の金額と一致しない。

	区 分	合 計
水 稻 生 産 数 量 状 況	生産数量目安値	13,227 t
	地域間調整数量	282 t
	調整後数量目安値	13,509 t
	主食用水稻作付面積	2,199ha

青壮年組織活動・青年部活動

- 1 次世代につながる組織づくりの輪を広げるため、J A長野県青年部協議会が主催する会議や懇談会へ積極的に参加しました。
- 2 J A信州うえだ青年部との組織討議を通じて、J A経営改革に対し提言をいただきました。
- 3 研修会や地域内外のイベントが新型コロナウイルス感染拡大の影響で自粛となる中、オンライン会議や盟友相互の情報交換を通じて今後の地域活性化の在り方を模索しました。

青壮年組織・青年部の状況

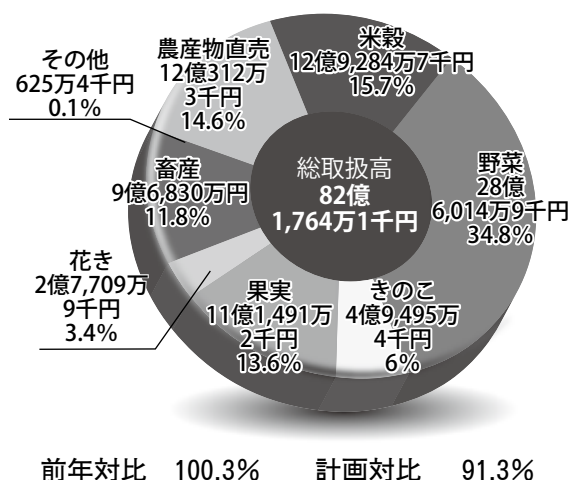
組 織 名	部員数	主 な 活 動 内 容
東 部 青 壮 年 部	40名	・農政対策活動 ・地域貢献活動 ・J A役職員との意見交換会 ・食農教育活動 ・部員間の情報交換
上 田 青 壮 年 部	41名	
真 田 青 壮 年 部	66名	
丸 子 青 壮 年 部	6名	
よだくぼ南部青壮年部	14名	
塩 田 青 壮 年 部	14名	
合 計	181名	
青 年 部	40名	

圃場を中心とした巡回による技術指導や新情報の提供、生産資材の提案などを実践し、重点品目の生産・販売拡大に取り組みました。

【米 穀】

- 1 現地指導会や圃場巡回を通じて安全・安心の良質米生産に取り組みました。
- 2 米の厳しい需給環境に伴い、米生産者へ早期出荷を呼びかけた「10万俵以上米集荷運動」を行い、計画的販売と所得確保に向けて取り組みました。
- 3 麦・大豆・ソバの生産を通じ農地の有効利用と農業所得の増大に取り組みました。また、麦後大豆の作付推進による二毛作栽培に取り組みました。
- 4 消費者から選ばれる米産地として、地域の特色ある酒米の推進や、長野県オリジナル品種「風さやか」の生産拡大に取り組みました。また、上田市学校給食に「風さやか」を供給し、給食を通じて「おいしさ」の共感づくりと認知度向上に取り組みました。
- 5 農業倉庫の巡回を行い、農産物検査業務としてのチェックリストに従い検査場所の衛生環境、危険箇所等の環境点検を実施しました。

農畜産物取扱高



【野 菜】

- 1 標高差を活かしたりレー栽培により、レタスの長期生産出荷体制の確立に取り組みました。
- 2 関係機関と連携し、ブロッコリーの輪作体系の導入や病害虫防除暦に沿ったローテーション防除や各種試験に取り組みました。
- 3 管内に3万本のアスパラガスの定植を行いました。また、J A農業支援プラン・県事業を活用した施設化や、灌水設備整備による増反収、病害虫抑制に取り組みました。
- 4 果菜類は、面積の増反・施設化の推進・栽培管理の徹底によりキュウリの出荷が58,000C/S（前年114%）となりました。ミニトマトについては8月の高温による樹勢の低下により前年数量対比93%、前年金額対比104%となりました。
- 5 小規模での栽培が可能な品目としてズッキーニ・抑制カボチャを推進し、野菜全般の栽培面積維持拡大に取り組みました。

【きのこ】

- 1 エノキタケの早生新系統の栽培が開始され、他産地の視察や栽培講習会により生産者及び営農技術員のレベルアップに取り組みました。
- 2 ブナシメジの品質及び収量の向上を目指し各種栽培試験に取り組んだ結果、約15%の収量アップにつながりました。
- 3 なめこの収量低下が問題となり、第三者機関を招いて農家巡回を行いました。
- 4 きのこ協議会の取り組みとして、きのこ施設GAP巡回を開催し全戸巡回を行いました。毎年の巡回の成果もあり年々異物混入事故件数が減少しています。
- 5 きのこ協議会生産者大会を開催し、市場が求めるきのこについて情報を共有しました。

【果 実】

- 1 自然災害に強い果樹産地と生産性向上を目指し、J A農業支援プランや行政補助等を有効活用した防電ネット、トンネルメッシュ等の施設化の推進に取り組みました。
- 2 「シャインマスカット」を中心とし「クイーンルージュ®」、「ナガノパープル」等への転換に合わせて補助事業も活用し、約2.7haの無核大粒品種への改植及び新植に取り組みました。
- 3 リンゴ品種の「秋映」や「ふじ」等への改植に合わせ補助事業等も活用し、高密植わい化栽培を推進し約2.5haの導入拡大に取り組みました。
- 4 モモ産地の再構築に向け、低標高地帯は「あかつき」、高標高地帯は「川中島白桃」の改植を実施し、約0.8haの苗木導入を図りました。

【花 き】

- 1 基幹品目である「グラジオラス」については、生産者の高齢化に歯止めがかからず、栽培面積が減少しました。
- 2 「トルコギキョウ」「スターチス」は、新たな生産者が増え面積の維持とともに、切り花率の向上が見られ出荷増につながりました。
- 3 「小菊」は、新規花き生産者が7名増加し、「南天」「ユーカリ」はそれぞれ約20 a、30 aの増反となりました。
- 4 小人数単位での出荷査定会の開催や、個人別の出荷指導の徹底により、消費者に安心して購入いただける商品づくりに取り組みました。

【畜 産】

- 1 各種経営安定対策事業への加入推進などにより、農家の経営安定化に取り組みました。
- 2 定期的に農家巡回を実施するとともに、各種研修会へ積極的に参加し、畜産物の品質向上に取り組みました。
- 3 各種イベントにおける地元畜産物のPR販売に取り組みました。

【販売事業】

- 1 北陸信越イオンの果物ギフトやJA信州うえだフェアの実施、アリオ上田でのフェア開催など、管内農畜産物の消費拡大につとめました。
- 2 定例訪問での果実販売や役職員向けのきのこ・乳製品の販売により役職員への食育活動を実施しました。
- 3 行政と連携し、友好姉妹都市へのあっせん販売、イベント販売を実施し、信州うえだ地域のPRを行いました。鎌倉市学校給食は中学校に加え、今年度新たに小学校も対象に実施しました。
- 4 直売所では、連携するメーカーの加工品や友好JAとの直売所連携による品揃えの充実を図るとともに、魅力ある直売所づくりに取り組みました。また、ファン拡大に向けて農とくらしの相談課と連携した季節のイベントを実施しました。
- 5 加工メーカーへの原料供給を通じて新たな商品の開発・研究を行いました。また、ふるさと納税返礼品や企業贈答等、販路拡大に取り組みました。
- 6 SDGsへの取り組みとして、産・学・官が連携して行う食用コオロギの研究に対して、選果場から排出される残さの無償提供を行いました。

農畜産物取扱実績

(単位：千円)

種 類	取 扱 高			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
米 穀	1,447,936	1,501,817	1,371,491	1,292,847
野 菜	2,666,037	2,431,538	2,621,066	2,860,149
き の こ	580,495	566,156	587,269	494,954
果 実	1,082,854	1,044,128	1,135,772	1,114,912
花 き	318,057	269,235	250,115	277,099
畜 産	1,207,296	1,070,239	991,323	968,300
そ の 他	5,283	4,408	4,119	6,254
農 産 物 直 売	1,215,473	1,118,735	1,224,895	1,203,123
合 計	8,523,435	8,006,259	8,186,052	8,217,642
(内販売取扱高)	(7,307,961)	(6,887,523)	(6,961,157)	(7,014,518)

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

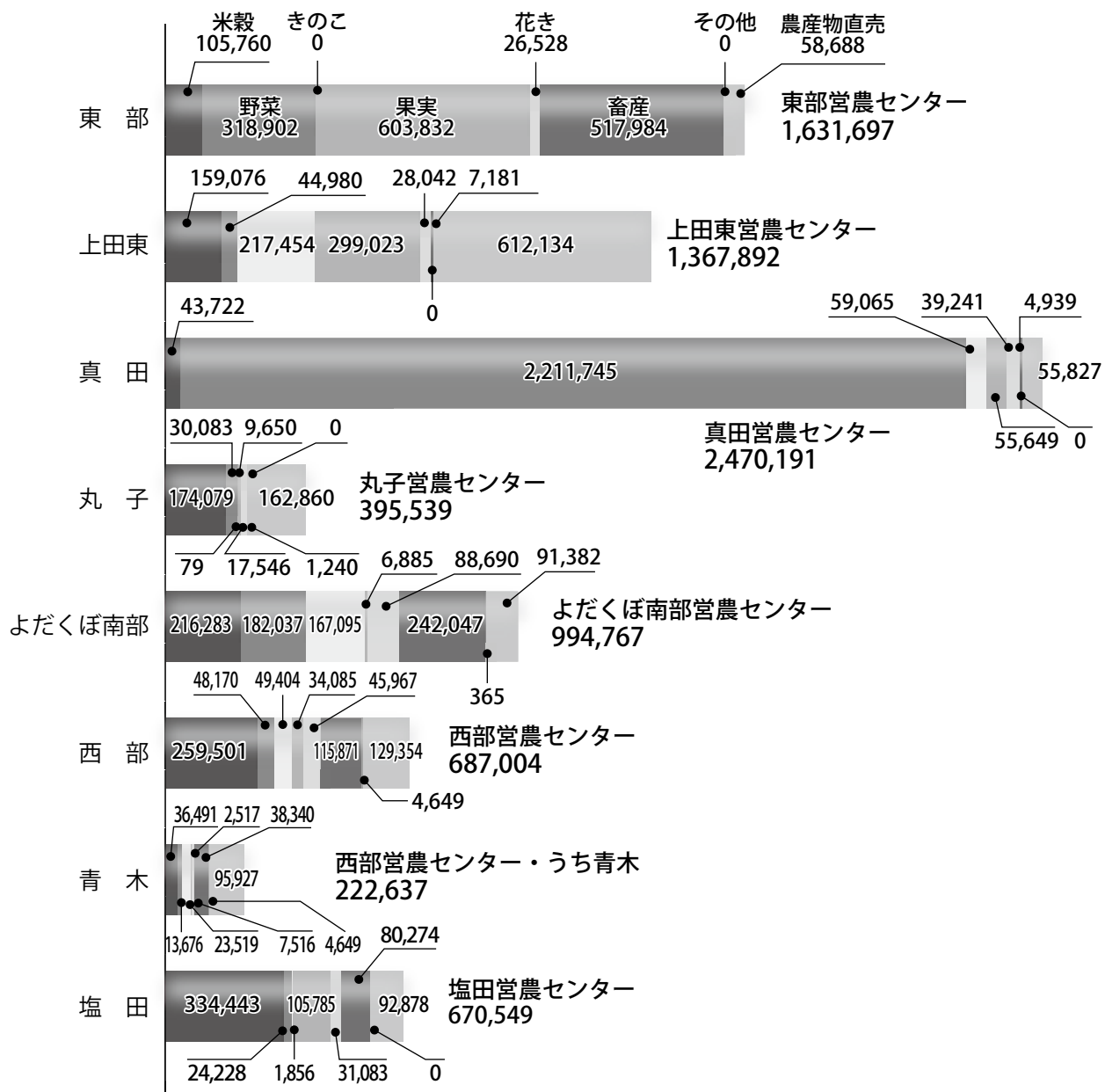
(注) 農産物直売については、組合員等が運営する直売所の実績が含まれています。

加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加 工 事 業	379,378	162,071	141,275	133,077
(うち精米事業)	347,211	138,487	119,160	114,095

地区別農畜産物取扱実績



(単位：千円)

地区別農畜産物取扱実績

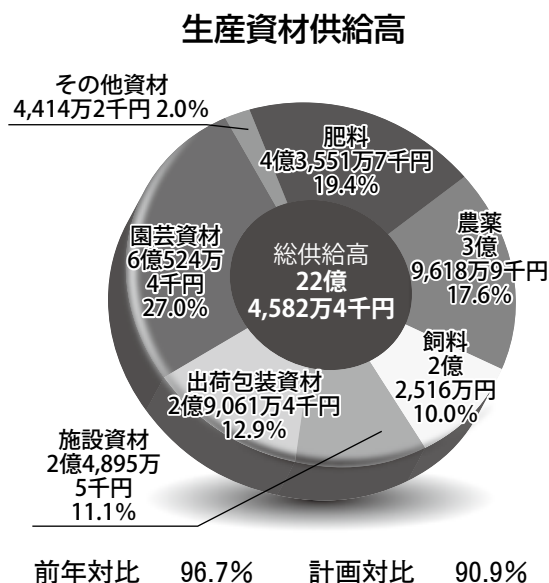
(単位：千円)

センター	取 扱 品 目								合 計
	米 穀	野 菜	きのこ	果 実	花 き	畜 産	その他	農産物直売	
東 部	105,760	318,902	—	603,832	26,528	517,984	—	58,688	1,631,697
上 田 東	159,076	44,980	217,454	299,023	28,042	7,181	—	612,134	1,367,892
真 田	43,722	2,211,745	59,065	55,649	39,241	4,939	—	55,827	2,470,191
丸 子	174,079	30,083	79	9,650	17,546	—	1,240	162,860	395,539
よだくぼ南部	216,263	182,037	167,095	6,885	88,690	242,047	365	91,382	994,767
西 部	259,501	48,170	49,404	34,085	45,967	115,871	4,649	129,354	687,004
(うち青木)	(36,491)	(13,676)	(23,519)	(2,517)	(7,516)	(38,340)	(4,649)	(95,927)	(222,637)
塩 田	334,443	24,228	1,856	105,785	31,083	80,274	—	92,878	670,549
合 計	1,292,847	2,860,149	494,954	1,114,912	277,099	968,300	6,254	1,203,123	8,217,642

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

生産購買事業

- 1 自然災害に強く生産性の向上を実現させるため、パイプハウス・防電ネットなど、圃場の施設化の提案・普及に取り組みました。
- 2 新たな取り組みとなる生産資材Web受注システム（J A信州うえだポチッとFarm）をスタートし、営農指導と情報共有を行い、農家訪問や指導説明会などで登録会員の拡大に取り組みました。
- 3 大口農家に対して農薬大型規格の提案（33件）や農家への肥料直接配送（14件）を行いました。また、農家のオリジナル肥料「わたしの肥料」の普及拡大（41件）に取り組みました。
- 4 他店価格調査に基づく仕入先との価格交渉、共同購入や事前予約発注での一括仕入れによるスケールメリットの発揮、各種奨励制度を活用した仕入コストの削減による生産資材価格への反映に取り組みました。
- 5 環境を守る取り組みとして、農業用廃プラスチックの回収を管内8か所で計27回行いました。



廃プラスチック回収の取り組み状況

地 区	東 部	上田東	真 田	丸 子	よだくほ 南 部	西 部	青 木	塩 田	合 計
回数(回)	2	2	10	6	2	1	2	2	27
数量(kg)	22,977	10,777	93,450	22,080	11,042	2,059	13,761	18,311	194,457

生産資材取扱実績

(単位：千円)

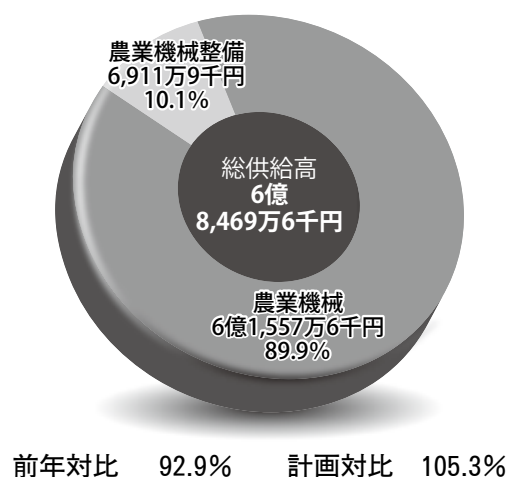
種 類	供 給 高			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
肥 料	453,014	443,233	431,891	435,517
農 薬	418,779	404,948	397,065	396,189
飼 料	220,143	190,886	193,063	225,160
施 設 資 材	199,554	233,460	288,037	248,955
出 荷 包 装 資 材	371,621	337,823	301,611	290,614
園 芸 資 材	700,423	713,369	663,385	605,244
そ の 他 資 材	47,829	53,034	47,487	44,142
合 計	2,411,367	2,376,755	2,322,542	2,245,824

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

農業機械事業

- 1 預かり修理品の緊急対応として、代車を活用した円滑な対応を行うとともに、実演の活用にも取り組みました。
- 2 新型コロナウイルス感染拡大の状況下、感染予防の対策を講じ、東信地区統一中古農機展示会を開催しました。また、査定表を用いた中古農機の確保により、全農インターネットによる販売にも取り組みました。
- 3 農作業中の事故防止に向け、J Aグリーンファーム店頭にてJ A・長野県・警察署・マスコミと連携した農作業事故防止の啓発活動を行いました。
- 4 農機担当者の育成を図るため、全農整備センターの研修会に参加し、対応力強化に取り組みました。

農業機械供給高



農業機械取扱実績

(単位：千円)

種 類	供 給 高			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
農 業 機 械	752,275	535,803	666,719	615,576
農 業 機 械 整 備	68,743	66,167	70,651	69,119
合 計	821,018	601,971	737,371	684,696

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

福 祉 事 業

- 1 行政指導に従い、地域の介護施設と連携して新型コロナウイルスの感染防止に取り組みました。
- 2 訪問介護、通所介護事業による高齢者の生活支援、介護予防の推進・実銭に取り組みました。
- 3 J A長野厚生連（鹿教湯三才山リハビリテーションセンター）への介護保険事業の移管について検討をすすめました。

介護保険事業の状況

種 類	利 用 者 数	延べ利用回数・品目
居 宅 介 護 支 援 事 業	1,509名	1,509回
訪 問 介 護 事 業	1,326名	13,103回
通 所 介 護 事 業	633名	6,019回
福 祉 用 具 貸 与 事 業	2,639名	6,165品目

生活支援事業

- 1 高齢者生活支援事業「ホットほっとサービス」の利用促進に取り組みました。
- 2 関係機関と連携した高齢者の生活・介護予防と新型コロナウイルスの感染予防に取り組みました。
- 3 「助け合いの会」活動は、新型コロナウイルス感染拡大の中で高齢者のいのちと健康を守るため「よりあい広間」は自粛した一方、地域住民の健康維持を目的に健康教室を実施しました。
- 4 組合員・地域住民の健康寿命延伸のため、健康スクリーニングの実施と受診者を対象にした結果報告会を実施しました（一部会場は中止）。また、コロナ禍で懸念されている運動機能の低下を防ぐため、各種健康教室を各地区で開催しました。

高齢者生活支援事業

ホットほっとサービス	利用回数	1,076回
	配 食	3,202食

高齢者福祉活動

助け合いの会 会 員 状 況	協力会員	88名
	賛助会員	954名
	合 計	1,042名

健康・保健活動

J A 健診	健 診	会 場 数	11会場
		受 診 者	619名
	報 告 会	会 場 数	8会場
		出 席 者	147名

助け合いの会健康教室	回 数	8回
	参 加 者	181名

健 康 教 室	回 数	44回
	参 加 者	477名

人間ドック	一 泊 ド ッ ク	469名
	日 帰 り ド ッ ク	1,663名
P E T / C T 検 診		76名

後継者育成・次世代対策

結 婚 相 談 所	活動状況	回 数	8回
		新 規 申 込 件 数	0件
		相 談 来 訪 者	11名
		見 合 い 件 数	5件
		成 立 件 数	0件

イベント実施状況	回 数	2回
	参 加 者	26名
カ ッ プ ル 成 立 組 数		1組

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、下記の活動・イベントなどは中止いたしました。

高齢者福祉活動	よりあい広間
健康・保健活動	保健福祉推進大会、健康相談（J A フェスティバル会場）

女性組織活動

- 1 新型コロナウイルス感染拡大の中でも組織の活性化と基盤強化をすすめるため、感染予防対策を図りながら活動内容を計画・実施したほか、各種研修による学習活動やリーダーの育成、J A広報誌・女性部だより・日本農業新聞・SNS等での活動発信にも取り組みました。
- 2 次世代へのPRや参加促進を目指し、フレッシュミズ講座の開催を計画したほか、Webを活用しリモートで他J Aのフレッシュミズグループとの交流も行いました。
- 3 健康で心豊かなくらしづくりに向けて、「食」を通じた活動として地元産農産物を使った料理教室や共同加工をはじめ、エコープマーク品を中心とした共同購入運動に取り組みました。また、家の光三誌（『家の光』『ちゃぐりん』『地上』）を活用した教室の開催、各種健康教室を実施するとともに、普及運動に取り組みました。
- 4 介護に使用する古布回収を呼びかけ高齢者福祉施設へ寄付したほか、フードドライブの実施など、助け合いの意識醸成や誰もがくらしやすい地域づくりに取り組みました。
- 5 J Aについての理解促進やJ A運営参加のため、J A役職員との懇談会実施や各種会議へ出席したほか、女性組合員加入の声かけに取り組みました。

女性組織の状況

地区名	組 織 名	部員数
東 部	東部支会（のぞみ）	194名
上 田	上田支会（あゆみ）	156名
真 田	真 田 支 会	255名
丸 子	丸 子 支 会	219名
青 木	青 木 支 会	32名
よだくぼ南	よだくぼ南部支会	207名
塩 田	塩 田 支 会	284名
合 計		1,347名

女性部の活動（主なもの）

活 動 内 容	回 数	参加者
フ レ ッ シ ュ ミ ズ 講 座	6回	32名
健 康 教 室	53回	796名
料 理 教 室	301回	1,522名
手 芸 教 室	178回	977名

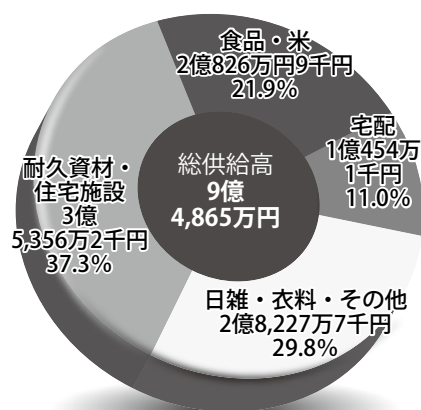
協 同 活 動

- 1 組合員や地域の多様なニーズに応える協同活動を促進・支援し、地域とのつながり強化と次代を担う人づくりに取り組みました。
- 2 新型コロナウイルス感染拡大の終息が見通せない中、感染予防の徹底による活動の開催や自宅でもできる生きがいづくりの提案に取り組みました。
- 3 集約店を中心にJ A施設を活用した各種講習会や健康増進活動、地域のふれあいサロンなどにも開放し、組合員・地域住民の新たな拠点づくりに取り組みました。
- 4 行政や地域の生産者・組織などと連携し、園児・小学生への食農教育活動に取り組みました。

生活購買事業

- 1 地元農畜産物の消費拡大をすすめるため、毎月の定例訪問活動を通じて、リンゴやタマネギ等の販売に取り組みました。
- 2 組合員、利用者の利便性向上のための「米の定期配送」を提案し、定着化を図りました。
- 3 定例訪問活動は、コロナ禍の状況をふまえ総合チラシを活用することで、新規利用者が増加しました。
- 4 新型コロナウイルス感染拡大下での生活祭等のイベント・展示会については催事内容等も含めて、感染防止対策を徹底しながら開催しました。

生活資材供給高



前年対比 89.5% 計画対比 76.3%

生活資材取扱実績

(単位：千円)

種 類	供 給 高			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
食 品 ・ 米	251,890	227,517	217,330	208,269
宅 配	138,362	121,286	116,538	104,541
日雑・衣料・その他	429,082	357,523	337,905	282,277
耐久資材・住宅施設	517,444	485,240	388,226	353,562
合 計	1,336,779	1,191,567	1,060,001	948,650

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

ホームエネルギー事業

- 1 組合員・利用者へガス器具のチラシや各種紙面での商品提案を実施し、旧式のガス器具利用者へ更新提案を行いました。
- 2 高齢者向けの快適な住まい環境の相談対応や提案活動に取り組みました。

燃料（LPガス）取扱実績

(単位：千円)

種 類	供 給 高			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
L P ガ ス	483,657	461,771	429,187	449,757

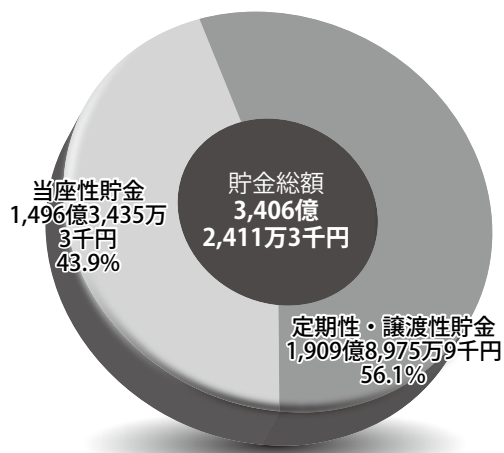
(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。

* 前年対比 104.8% 計画対比 97.5%

信用事業

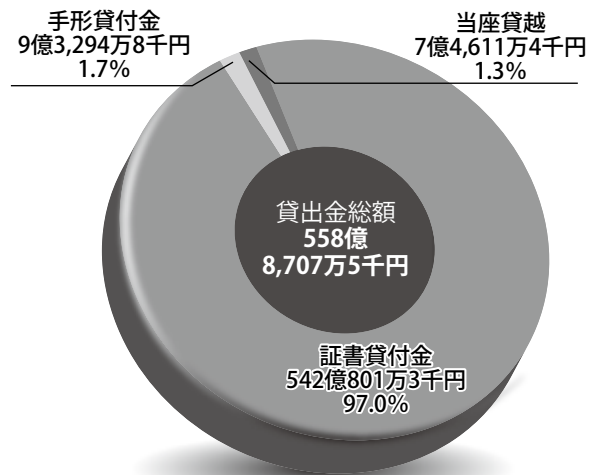
- 1 訪問活動や相談業務では、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら資金ニーズの相談を行いました。また、専門機能発揮に向けた関連資格等の受験など人材育成に取り組みました。
- 2 低金利時代において、組合員・利用者の高まる資産形成ニーズに対し、投資信託など個別の提案活動を行いました。また、利用者の利便性の向上に向け、ネットバンク・J Aバンクアプリの普及拡大に取り組みました。
- 3 年金相談会の再開や相続・融資など対面相談の増加を図りました。さらに、組合員・利用者の専門的相談に応えられる職員育成に取り組みました。
- 4 信頼される金融機関として、正確な事務処理・法令等遵守とともに、特殊詐欺の注意喚起を行い、被害の未然防止にも取り組みました。

貯金の構成



前年対比 99.5% 計画対比 98.6%

貸出金の構成



前年対比 101.5% 計画対比 99.8%

行政指定金融機関の取扱状況

指 定 内 容	指定数	行 政 名
指 定 金 融 機 関	3	東御市・長和町・青木村
指 定 代 理 金 融 機 関	1	上田市
収 納 代 理 金 融 機 関	1	長野県

貯金、預金、貸出金及び有価証券などの概要

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
貯 金	333,841,537	334,462,554	342,162,282	340,624,113
預 金	264,868,961	272,171,310	278,370,664	276,589,049
貸 出 金	59,787,508	53,918,165	55,050,574	55,887,075
有 価 証 券	2,917,029	2,138,108	2,566,396	3,231,741
国 債	2,504,829	1,604,928	1,674,136	1,849,071
そ の 他	412,200	533,180	892,260	1,382,670
内 国 為 替 取 扱 高	192,878,569	195,305,388	219,016,393	211,492,403

統一ローンの利用状況

種 類	件 数 (件)	金 額 (千円)	現行金利 (%)
住 宅 ロ ー ン	1,905	24,278,620	0.70 ~ 5.10
リ フ ォ ー ム ロ ー ン	52	67,624	1.00 ~ 3.75
教 育 ロ ー ン	219	124,035	1.25 ~ 4.80
マ イ カ ー ロ ー ン	442	497,218	1.00 ~ 4.05
農 機 ハ ウ ス ロ ー ン	69	100,735	1.20 ~ 1.33
アグリマイティーローン	76	185,294	0.70 ~ 2.425
賃 貸 住 宅 ロ ー ン	77	1,497,658	1.10 ~ 5.86
事 業 ロ ー ン	7	204,011	1.30 ~ 3.225
カ ー ド ロ ー ン	1,912	268,680	2.90 ~ 7.90
信 販 保 証 ロ ー ン	1,001	1,114,897	1.78 ~ 11.00
合 計	5,760	28,338,774	

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

農業振興資金対応状況

○国・県制度資金の取扱

種 類	件 数 (件)	金 額 (千円)	現行金利 (%)
農 業 近 代 化 資 金	39	187,144	0.00 ~ 0.45
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	9	50,303	0.00 ~ 4.90
畜 産 制 度 資 金	2	3,176	0.00

(注) 長野県及び市町村等からの利子補給実施後の貸出金利。

○JA独自の低利農業振興資金の取扱

種 類	件 数 (件)	金 額 (千円)	現行金利 (%)
農 業 特 別 対 策 資 金	34	24,052	0.00 ~ 1.00

(注) 市町村等から利子補給あり。

信用事業借入金

(単位：千円)

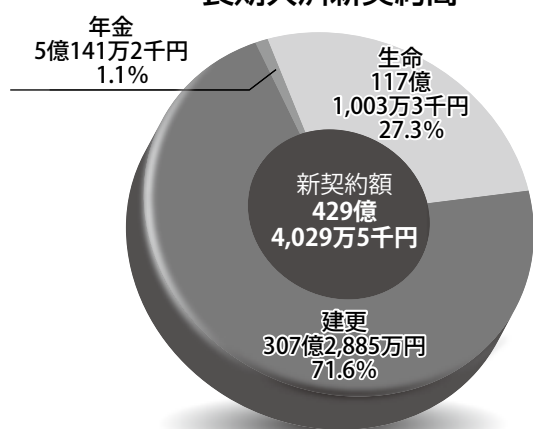
種 類	当期首残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
証 書 借 入 金	120,306	2,800	69,810	53,295
当 座 借 越	—	17,468,195	17,468,195	—
合 計	120,306	17,470,995	17,538,005	53,295
借入先	株式会社日本政策金融公庫	115,108	2,800	49,543
	長野県（就農施設等資金）	5,198	0	3,752
	信用農業協同組合連合会	—	17,468,195	—

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

共 済 事 業

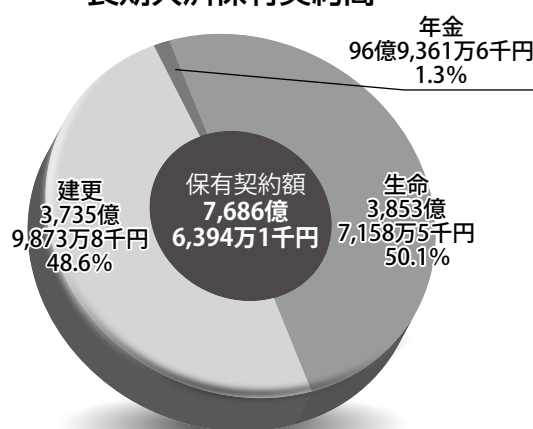
- 1 農業者の所得増大や地域農業の活性化及び協同活動の促進に向け、J A 共済支援制度を活用した活動支援に取り組みました。また、安心して農業経営に専念できるよう営農関係部署と連携し、農業リスク診断活動を展開しました。
- 2 「3 Q 訪問活動」を通じて「ひと・いえ・くるま」の総合保障提案により、組合員・利用者・地域への安心と満足の提供に取り組みました。
- 3 知識の習得と質の高いサービスを提供するため、各種研修会や資格取得に積極的に取り組み、迅速・適正な事務手続きに向けた人材育成と、契約者対応力強化に取り組みました。
- 4 安心サポーターによる交通事故対応の迅速化及び適正な初期対応の徹底と満足度向上に向け、J A 共済自動車損害調査サービスセンターとの連携強化を図り、契約者サービス向上に取り組みました。
- 5 本年度の実績につきましては、推進総合目標2,000万ポイントに対して2,013万ポイントを確保し、計画を達成することができました。

長期共済新契約高



前年対比 71.1% 計画対比 78.1%

長期共済保有契約高



前年対比 94.9% 計画対比 96.3%

① 長期共済保有高 (年度末保有契約実績)

(単位: 千円)

種 類		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生命総合共済	終身共済	365,339,841	343,630,161	320,234,670	295,792,127
	定期生命共済	1,393,400	1,877,900	3,239,000	4,730,300
	養老生命共済	107,110,270	92,467,817	81,170,556	71,751,330
	(こども共済)	37,965,853	35,096,853	32,495,053	30,013,853
	医療共済	8,921,150	8,216,050	7,389,150	6,536,800
	がん共済	1,662,500	1,615,000	1,547,500	1,493,500
	定期医療共済	1,679,100	1,532,600	1,411,300	1,344,700
	介護共済	883,197	1,439,884	2,163,011	2,974,828
	年金共済(保障額)	918,500	853,000	778,000	748,000
建物更生共済		395,554,685	388,131,594	381,987,513	373,598,738
合 計		883,462,645	839,764,007	799,920,700	758,970,325
年金共済	年金開始前	6,533,965	6,893,160	7,331,979	6,974,075
	年金開始後	2,520,710	2,638,903	2,714,742	2,719,540
	合 計	9,054,676	9,532,063	10,046,721	9,693,616

(注) 金額は年度末の保障金額(がん共済はがん死亡共済金、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額などを含む)、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済(保障額)は付加された定期特約金額)である。

(注) 下段の年金共済は年金年額(利率変動型年金は最低保障年金額)である。また、こども共済は養老生命共済の内書きである。

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

② 医療共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医 療 共 済	119,653 —	121,041 —	122,495 —	111,932 314,830
が ん 共 済	37,190	34,619	33,448	32,919
定 期 医 療 共 済	5,561	5,023	4,682	4,341
合 計	162,404 —	160,683 —	160,625 —	149,192 314,830

(注) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額である。
(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

③ 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
介 護 共 済	2,297,389	2,970,566	3,602,850	4,282,775
生活障害共済(一時金型)	146,500	1,104,600	2,892,500	5,671,100
生活障害共済(定期年金型)	10,600	122,800	216,960	615,920
特 定 重 度 疾 病 共 済	—	—	548,500	2,163,500

(注) 金額は年度末の介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額である。
(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

④ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年 金 開 始 前	6,533,965	6,893,160	7,331,979	6,974,075
年 金 開 始 後	2,520,710	2,638,903	2,714,742	2,719,540
合 計	9,054,675	9,532,063	10,046,721	9,693,616

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

⑤ 短期共済新契約高

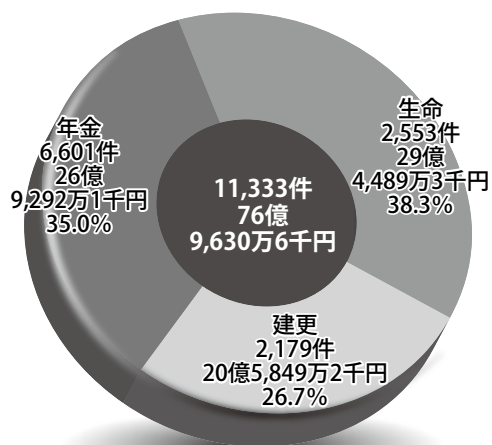
(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
火 災 共 済	85,268,770	82,892,230	81,713,910	80,945,120
自 動 車 共 済	1,064,475	1,027,557	1,012,759	997,420
傷 害 共 済	111,287,000	98,517,000	39,301,000	39,929,500
団体定期生命共済	132,000	128,000	126,000	126,000
定 額 定 期 共 済	12,000	12,000	12,000	12,000
個 人 賠 責 共 済	2,970	3,339	3,171	2,715
自 賠 責 共 済	164,502	167,200	138,353	129,203

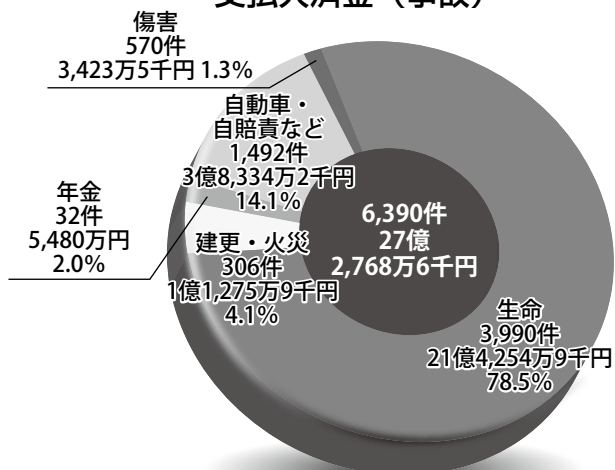
(注) 火災共済・傷害共済・団体定期生命・定額定期共済は新契約高、自動車共済・個人賠償共済・自賠償共済は、共済掛金である。

支払共済金の状況

支払共済金（満期・その他給付金）



支払共済金（事故）



(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

利用事業

利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
観 光 事 業	116,053	—	—	—
ライスセンター事業	126,708	129,614	129,584	118,664
育 苗 事 業	134,139	131,734	128,764	119,114
農作業受委託事業	87,533	81,052	75,144	73,315
共 選 所 事 業	200,468	194,955	178,416	163,986
そ の 他 利 用 事 業	117,964	162,064	149,426	162,681
合 計	782,868	699,420	661,336	637,763

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

広報活動

- 1 組合員とJAをつなぐ重要な広報活動として、各種媒体を通じて必要な情報を厳選して伝えることで、組織基盤強化に取り組みました。
- 2 JAを「知ってもらう」「利用してもらう」「参画してもらう」につながる広報活動に向けて、組合員や地域住民をはじめ世代別ニーズに合わせた媒体を活用し、事業利用につながる効果的な情報発信を行いました。
- 3 ホームページやFacebookなどインターネットツールを活用し、デジタル媒体の特徴を生かしたタイムリーな情報を提供することで、JAの地域貢献活動や、果たしている役割についての関心を高める取り組みを強化しました。
- 4 新型コロナウイルス感染拡大により、組合員のくらしや地域を支えるための活動が制限されるなか、できるだけ多くの活動情報を各種メディアへ提供しようつとめたほか、旬の農産物情報の提供や、協賛企画を通じて管内産農畜産物のPRに取り組みました。

農業情報・生活情報支援活動

- 1 ホームページやラジオ、有線放送など様々な媒体を通じ、農業や暮らしに関わる身近で役立つ情報を発信しました。

上小地域JANISインターネット接続サービスの提供状況

市町村名	一般電話回線		有線放送回線及びCATV回線		
	ひかり	ADSL	施設名	ADSL	CATV
上田市	○	○	J A信州うえだ上田有線放送センター	○	—
			川西有線放送農業協同組合	○	—
			丸子有線放送農業協同組合	○	—
			真田地区有線放送電話	○	—
			塩田地区（対象施設なし）	—	—
			武石地区（対象施設なし）	—	—
東御市	○	○	（対象施設なし）	—	—
長和町	○	○	長和町ケーブルテレビ「黒耀の里ゆいねっと」	—	○
青木村	○	○	（対象施設なし）	—	—

※JANISをプロバイダーとして一般電話回線を使用したインターネット接続もできます。

有線放送

- 1 農作業メモ・健康講座等、年間18番組の放送を通じて、組合員・利用者の生活に役立つ情報を発信しました。
- 2 行政・警察署・医療関係機関や他の有線放送施設と連携し、安全・安心に関する情報発信に取り組むとともに、今後の有線放送事業のあり方について検討をすすめました。

有線放送会計収支決算書

（単位：千円）

費 用			収 益		
科 目	金 額	説 明	科 目	金 額	説 明
施設費	16,087	施設工事、電気料ほか	使用料	24,950	有線使用料
業務費	80	通信運搬費、消耗品ほか	設備負担金	887	脱退負担金
負担金	457	共設協会負担金ほか	放送料	1,548	受入放送料
雑費	16		受入工事代金	4,013	移転工事代ほか
事業管理費	15,634	人件費、減価償却費ほか	雑収入	876	
合 計	32,275		合 計	32,275	

（注）金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

経営管理・組織運営

- 1 次世代につなぐ J A 組織基盤の拡大と協同・参画が広がる組織づくり
 - (1) 各種事業の利用者や女性部活動等の実施に合わせ、組合員加入への声掛けによる組合員加入促進に取り組みました。
 - (2) ホームページ、Facebookなどの情報技術を活用し、組合員や地域住民へ向けて「知ってもらう」「利用してもらう」につながる情報発信に取り組みました。
 - (3) 組合員の声を反映した第10次中期3カ年計画の策定に向けて、組合員アンケートを実施しました。
- 2 J A 自己改革の着実な実践と組合員・地域から信頼され続ける J A づくり
 - (1) 経営改革による収支改善として、経営改革検討委員会を中心に拠点等の事業効率化に向けた具体策を策定し、臨時総代会において決定しました。
 - (2) 貸出金の延滞回収業務の系統サービサー委託や決裁業務の効率化に向けたワークフローシステムの導入検討など、業務効率化への取り組みをすすめました。
 - (3) 組合員への情報提供の充実に向け、通信教育の受講をはじめ、国家試験の奨励など職員の幅広い知識習得に取り組みました。
 - (4) 地元企業等と連携した農畜産物の商品開発や販売、各種イベントの開催による地域活性化に取り組みました。
- 3 組合員・利用者とのつながりと、協同組合活動を実践できる人づくり・職場づくり
 - (1) 通信教育を勧奨・支援することで、職員個人のスキルアップを図るとともに、職員基本認証試験の合格率向上に向けた取り組みを強化することで、昨年度を上回る合格者となりました。
 - (2) J A 長野中央会主催による新任管理者・監督者の研修を実施しました。
- 4 有効に機能する内部統制の確立とコンプライアンスの徹底・定着
 - (1) コンプライアンス経営を実践するため、全役職員および子会社社員がコンプライアンス・プログラムに基づいた対策や研修に取り組みました。
 - (2) 事業継続計画（BCP）に基づき、新型コロナウイルス感染拡大の防止対策に取り組みました。
 - (3) 内部監査部門における第3のディフェンスライン機能の発揮として、本所主管部と現場部門の連携を強化する視点から、指摘・提言を行いました。
 - (4) コンサルティング機能については、十分な機能発揮には至らず、今後、J A 長野中央会との連携を強化し、監査の品質向上に取り組みます。
- 5 組合員・地域への情報発信強化と食・農業・地域を支える J A への理解醸成
 - (1) 食農・食育教育活動として教育機関と連携した農業体験実習や若手農業者組織と連携した「かいぶつプロジェクト」など、「食」と「農」を通じた J A ファンづくりに取り組みました。
 - (2) 全国・県域組織と連携した農政運動や管内市町村への農業関連施策・予算等に関する要請など「食」「いのち」「くらし」を守るための運動に取り組みました。

経営改革

- 1 大規模経営体から小規模農家まで、多様化する生産現場に対応できる営農指導体制の確立について改革具体策を策定しました。
- 2 グリーンファーム店など生産資材取り扱い拠点の拠点効率化と、デジタルイノベーションやキャッシュレス化などのニーズに対応した金融店舗機能の見直しについて改革具体策を策定しました。
- 3 事業効率化による収支改善に向け、全国連・県連職員の協力による「J A 営農・経済事業の成長・効率化プログラム」に取り組み、改革具体策を策定し改善をすすめています。

地区活動計画と実践状況

食と農を基軸に地域に根ざした協同組合として、地域貢献や活性化につながる「地区活動計画」を各地区で策定し、組合員をはじめ地域との協同活動・食農教育等を通じた地域活性化に取り組みました。

新型コロナウイルス感染拡大によって活動が自粛される中ではありましたが、地域との共感づくりと地元農畜産物のPRに向け、感染防止対策を講じながら地区ごとに開催しました。



地区名	実施内容	備考
東 部 地 区	・JA施設を活用した地域活性化 ・組合員・地域参加型イベントの開催 ・地域組織と連携した環境整備 ・地域住民との農を通じた絆づくり	・「おらちのえんがわ」を通じた交流促進と活動支援 ・地域・行政等との連携によるイベント ・地域との協働による環境整備・湯の丸高原の保全活動 ・農業体験実習による地域住民との交流
上田東地区	・直売所を通じた地域活性化 ・稲倉棚田を通じた文化遺産の継承 ・組合員や地域住民の健康・ふれあいづくり	・生産者との連携によるイベント開催と地域との交流 ・保存会、地域との連携による保全活動と米づくりへの参画 ・健康教室の開催を通じた地域との交流促進
西 部 地 区	・直売所を通じた地域活性化 ・店舗利活用による交流・活性化促進 ・地域と連携した食農教育の実践 ・地域貢献活動（清掃活動）	・生産者との連携によるイベント開催と地域との交流 ・地域交流やくらしづくりに向けた店舗活用（ふれあい自由広場） ・園児の農業体験による食・農の理解促進 ・役職員による主要道路・地区内施設等の清掃活動
真 田 地 区	・直売所を通じた地域活性化 ・地域と連携したあいさつ運動 ・農業体験実習を通じた絆づくり ・地域とのコミュニケーション強化	・生産者との連携によるイベント開催と地域との交流 ・登校する児童の横断サポート（交通安全活動） ・小学生への農業体験実習の実施と地元農産物の情報発信 ・イベントや講習会等を通じた地域住民との交流
丸 子 地 区	・直売所と連携した農業の魅力発信 ・6次産業化プロジェクト ・農商工観学連携による地域振興	・安全・安心な地元農産物のPRと魅力ある農業の提案 ・西洋梨の生産拡大とジュース・ジャムの商品ブランド化 ・職員向けの稲作実習と、収穫米を使用した清酒造り
よ だ く ぼ 南 部 地 区	・直売所と連携した農業の魅力発信 ・地域イベントによる地域活性化 ・農業体験実習を通じた絆づくり	・安全・安心な地元農産物のPRと魅力ある農業の提案 ・地産地消と地域活性化に向けた行政等とのイベント開催 ・小学生への農業体験実習の実施と地元農産物の情報発信
塩 田 地 区	・地域と連携した食農教育の実践 ・地域と連携した農産物の魅力発信 ・組合員・地域住民の健康づくり支援	・小学校と連携した農業体験実習と食・農への理解促進 ・地域組織との連携と地元農産物を使用した商品開発・PR ・関係機関と連携した健康教室・イベントの開催

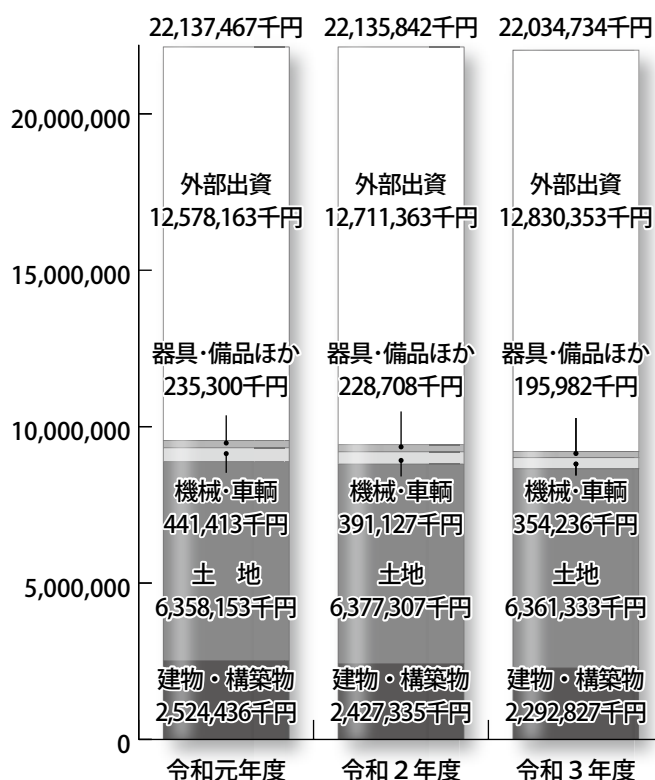
みんなで所有している財産と出資金

1 出資金本年度減少額 80,448千円

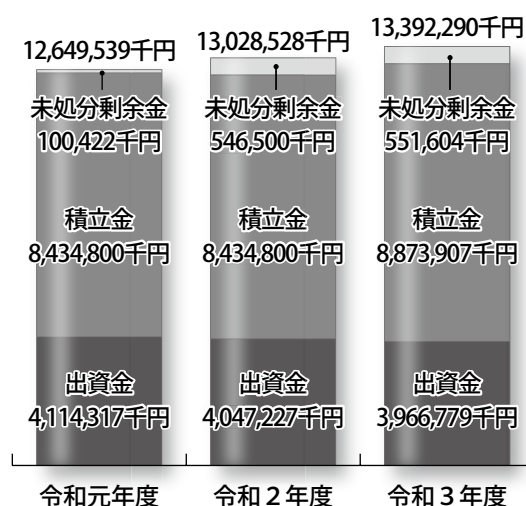
2 自己資本充足状況

- ① 自己資本 13,392,290千円（財務処理基準）
- ② 固定資産 9,482,680千円（財務処理基準）
- ③ 自己資本充足率（固定比率）【(①／②) × 100】 141.23%
- ④ 単体自己資本比率 11.31%

固定資産の推移



自己資本の推移



(注) 出資金は処分未済持分を控除した額です。

3 資金調達の状況

(単位：千円)

種 類	当 期 首 計	当 期 末 計	増 減
出 資 金	4,103,265	4,019,556	△ 83,709
処 分 未 済 持 分	△ 56,038	△ 52,777	3,261
合 計	4,047,227	3,966,779	△ 80,448

4 設備投資の状況

施 設 名	規模・能力・構造など
営平第一集荷所	自動立体予冷库 R M 2 号機駆動部他更新

事業成果の推移

事業全般

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業利益	31,370	△ 954,419	270,290	419,833
経常利益	218,075	△ 823,802	444,168	617,143
当期剰余金	211,988	△ 876,876	446,078	444,210
総資産	353,493,985	353,159,849	361,244,849	361,147,995
純資産	13,607,482	12,673,590	12,994,484	13,330,006

当該事業年度における事業の経過

令和3年

3月	
23日	令和2年度決算監事監査（4月7日まで）
29日	監事会・理事会
4月	
1日	令和3年度新採用職員入組式
6日	移動金融店舗オープニングセレモニー
7日	J A 信州うえだ女性部総会
12日	みのり監査法人期末Ⅱ監査（17日まで）
13日	第1回区域運営委員会（5月12日まで）
14日	J A 信州うえだ助け合いの会総会
16日	臨時理事会
19日	J A 信州うえだ青年部総会
23日	J A 信州うえだ年輪の会総会
26日	監事会・理事会
5月	
14日	令和3年度食料・農業・地域政策推進全国大会
17日	(株)ジェイエイサービス株主総会
20日	J A 食農教育本贈呈式
24日	(有)信州うえだファーム株主総会
26日	監事会・理事会 第27回通常総代会
27日	(株)オートパル信州うえだ株主総会
6月	
18日	菅平レタス出荷査定会
28日	監事会・理事会
7月	
7日	みのり監査法人期中監査予備調査
16日	第2回区域運営委員会（8月27日まで）
28日	監事会・理事会
8月	
12日	花市（各地区）
17日	みのり監査法人期中監査（20日まで）
27日	監事会・理事会
28日	組合員懇談会（9月9日まで）
30日	菅平ハクサイ出荷査定会
31日	仮決算棚卸監査



移動金融店舗車のオープニングセレモニーを開催。同車は「災害発生時における被災地域に対する金融機能提供」と「交通不便地域での金融サービスの提供、地域貢献」を目的に導入。



令和2年度事業報告をはじめ、7議案について審議・承認された第27回通常総代会。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小して開催。

9月	
10日	上田東地区ぶどうフェア（12日まで）
18日	西部地区ぶどう即売 塩田地区ぶどう即売（19日まで）
22日	令和3年産米10万俵以上集荷推進大会（Web開催）
28日	監事会・理事会
30日	臨時総代会

10月	
1日	第13回JA信州うえだぶどう品評会
2日	ぶどうフェスタinアリオ上田
4日	仮決算監事監査（15日まで）
9日	東部地区秋の収穫・住まいの相談フェア（10日まで）
19日	農業関係施策予算等に関する要請（東御市）
20日	農業関係施策予算等に関する要請（上田市・青木村）
23日	真田地区収穫感謝フェア
25日	みのり監査法人期中Ⅱ監査（28日まで）
28日	監事会・理事会

11月	
8日	第3回区域運営委員会（25日まで）
9日	農業関係施策予算等に関する要請（長和町）
13日	塩田東山観光農園りんごオーナー収穫祭
20日	収穫感謝祭「ふじ祭り・きのこ祭り」 （21日までまたは20日のみ） 塩田地区収穫感謝祭 よだくぼ南部地区ふじりんご即売会
21日	東部地区ふじまつり収穫感謝祭
26日	監事会・理事会
28日	丸子地区生活祭収穫感謝フェア

12月	
2日	きゅうり部会総会
6日	みのり監査法人期中Ⅱフォローアップ監査
11日	東部地区年末大感謝祭（12日まで）
16日	JA非常勤役員研修会（Web研修会）
27日	監事会・理事会

令和4年

1月	
4日	福だるま貯金（初貯金）
8日	東山観光農園いちご祭り
20日	みのり監査法人期中Ⅲ監査（21日まで）
27日	監事会・理事会

2月	
9日	みのり監査法人期中Ⅲ監査（10日まで）
24日	監事会・理事会
28日	決算基準日・決算棚卸監査



地元農畜産物のPRや消費拡大を目的としたイベントを各地区で開催。



ショッピングセンターアリオ上田で「JA信州うえだぶどうフェスタinアリオ上田」を開催。シャインマスカットをはじめ、5品種のブドウを用意。生産者やJA営農技術員が品種ごとの味の特徴などを説明しながら販売。



管内7会場で「収穫感謝フェア」を開催。生産者やJA職員がリンゴ「ふじ」をはじめとする農畜産物を販売。

Ⅱ 組合の運営組織の概況に関する事項

総代会の開催状況

通常総代会

開催日時：令和3年5月26日(水) 午後1時30分

総代会日現在総代数		819名
出席総代数	実際に出席した総代	28名
	代理人	0名
	書面	784名
	計	812名
出席准組合員数		0名

重要な議事及び決議事項

- ・第27期事業年度（令和2年度）事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案の承認について
- ・令和3年度事業計画並びに総合損益・財務計画の設定について
- ・令和3年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法の決定について
- ・令和3年度における理事及び監事の報酬決定について
- ・定款及び定款附属書 役員選任規程、定款附属書 総代選挙規程の変更について
- ・信用事業規程の変更について
- ・共済事業規程の変更について

臨時総代会

開催日時：令和3年9月30日(木) 午後1時30分

総代会日現在総代数		816名
出席総代数	実際に出席した総代	62名
	代理人	0名
	書面	743名
	計	805名
出席准組合員数		0名

重要な議事及び決議事項

- ・経営改革の実践について

理事会・監事会・専門委員会の開催状況

理事会・監事会・専門委員会

会議名	開催回数
理事会	12回
監事会	13回
農づくり委員会	12回
くらしづくり委員会	12回
J Aづくり委員会	15回

組合員の状況

組合員の状況

	正 組 合 員			准 組 合 員			合 計
	個 人	団 体	合 計	個 人	団 体	合 計	
組合員戸数	13,715戸	57戸	13,772戸	9,547戸	287戸	9,834戸	23,606戸
組 合 員 数	14,971人	57人	15,028人	13,002人	287人	13,289人	28,317人

組合員の数及びその増減

(単位：組合員数)

資 格 区 分		当 期 首	当期加入	当期脱退	当 期 末	増 減
正組合員	個 人	15,279	323	631	14,971	△ 308
	法人	農事組合法人	8	0	8	0
		その他の法人	44	5	49	5
准組合員	個 人	12,683	716	397	13,002	319
	農業協同組合		2	0	2	0
	農事組合法人		6	0	6	0
	その他の団体		281	1	279	△ 2
合 計		28,303	1,045	1,031	28,317	14

出資口数及びその増減

(単位：口)

	当 期 首 現 在	当 期 末 現 在	増 減
正 組 合 員	3,284,565	3,201,342	△ 83,223
准 組 合 員	762,662	765,437	2,775
処分未済持分（JA持分）	56,038	52,777	△ 3,261
合 計	4,103,265	4,019,556	△ 83,709

* 出資 1 口金額 1,000円

* 当期末払込済出資総額 4,019,556,000円

(注) 処分未済持分（JA持分）とは、定款第19条に規定された組合が組合員から譲り受けた持分。

役員の氏名及び役職など

[理 事]

役 職 名	氏 名	常 勤 ・ 非常勤の別	代表権の 有 無	担 当 そ の 他
代表理事組合長	眞 島 実	常 勤	有	
代表理事専務理事	川 上 満 男	常 勤	有	J Aづくり本部長
常 務 理 事	中 山 孝	常 勤	無	農づくり本部長
常 務 理 事	丸 山 勝 也	常 勤	無	くらしづくり本部長
理 事	長 岡 政 直	非常勤	無	J Aづくり委員長
理 事	齊 藤 敏 彦	非常勤	無	くらしづくり副委員長
理 事	堀 すすみ江	非常勤	無	農づくり委員
理 事	柳 澤 明 徳	非常勤	無	農づくり委員
理 事	上 原 正 名	非常勤	無	J Aづくり委員
理 事	小 林 とし子	非常勤	無	くらしづくり委員
理 事	中 島 久 典	非常勤	無	農づくり副委員長
理 事	清 水 博 一	非常勤	無	農づくり委員
理 事	石 井 千 春	非常勤	無	J Aづくり委員
理 事	西 澤 健 司	非常勤	無	くらしづくり委員
理 事	山 田 保 子	非常勤	無	くらしづくり委員
理 事	横 澤 永 裕	非常勤	無	J Aづくり委員
理 事	町 田 寿 男	非常勤	無	J Aづくり副委員長
理 事	北 島 一 博	非常勤	無	農づくり委員
理 事	若 林 永 子	非常勤	無	くらしづくり委員
理 事	池 内 茂	非常勤	無	くらしづくり委員
理 事	鷹 野 忠 司	非常勤	無	J Aづくり委員
理 事	清 水 香 子	非常勤	無	J Aづくり委員
理 事	澤 山 文 雄	非常勤	無	農づくり委員
理 事	清 水 廣 一	非常勤	無	くらしづくり委員長
理 事	樋 村 博	非常勤	無	くらしづくり委員
理 事	橋 詰 真由美	非常勤	無	J Aづくり委員
理 事	掛 野 正 継	非常勤	無	農づくり委員長
理 事	中 沢 文 隆	非常勤	無	くらしづくり委員
理 事	和 田 昭 子	非常勤	無	農づくり委員
理 事	吉 田 智 明	非常勤	無	J Aづくり委員
理 事	林 健 三	非常勤	無	農づくり委員
理事金融共済部長	細 田 宏 一	非常勤	無	

[監 事]

役 職 名	氏 名	常 勤 ・ 非常勤の別	代表権の 有 無	担 当 そ の 他
代 表 監 事	櫻 井 直 道	非常勤	—	
代 表 監 事 代 理	小 林 久 晃	非常勤	—	
常 勤 監 事	木 村 明 夫	常 勤	—	
監 事	太 田 幸 彦	非常勤	—	
監 事	柳 沢 文 人	非常勤	—	
監 事	宮 澤 宏 一	非常勤	—	
監 事	清 水 俊 郎	非常勤	—	員外監事・税理士

*定款に定める理事数 31人以上33人以内（うち常勤4人）

*定款に定める監事数 7人（うち常勤1人）

(注) 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険は被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を補填するものです。

また、株主代表訴訟補償特約に関する保険料は、役員報酬額に応じて各被保険者が負担しております。

会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士西川泰広氏・公認会計士海野一至氏であります。

職員の状況

(単位：人)

区 分	当 期 首	当 期 増	当 期 減	当 期 末		
				男	女	計
一 般 職 員	618	28	59	335	252	587
営農技術員	40	0	0	36	4	40
生活指導員	7	0	0	0	7	7
合 計	665	28	59	371	263	634

*期末職員数には期末退職者は含みません。

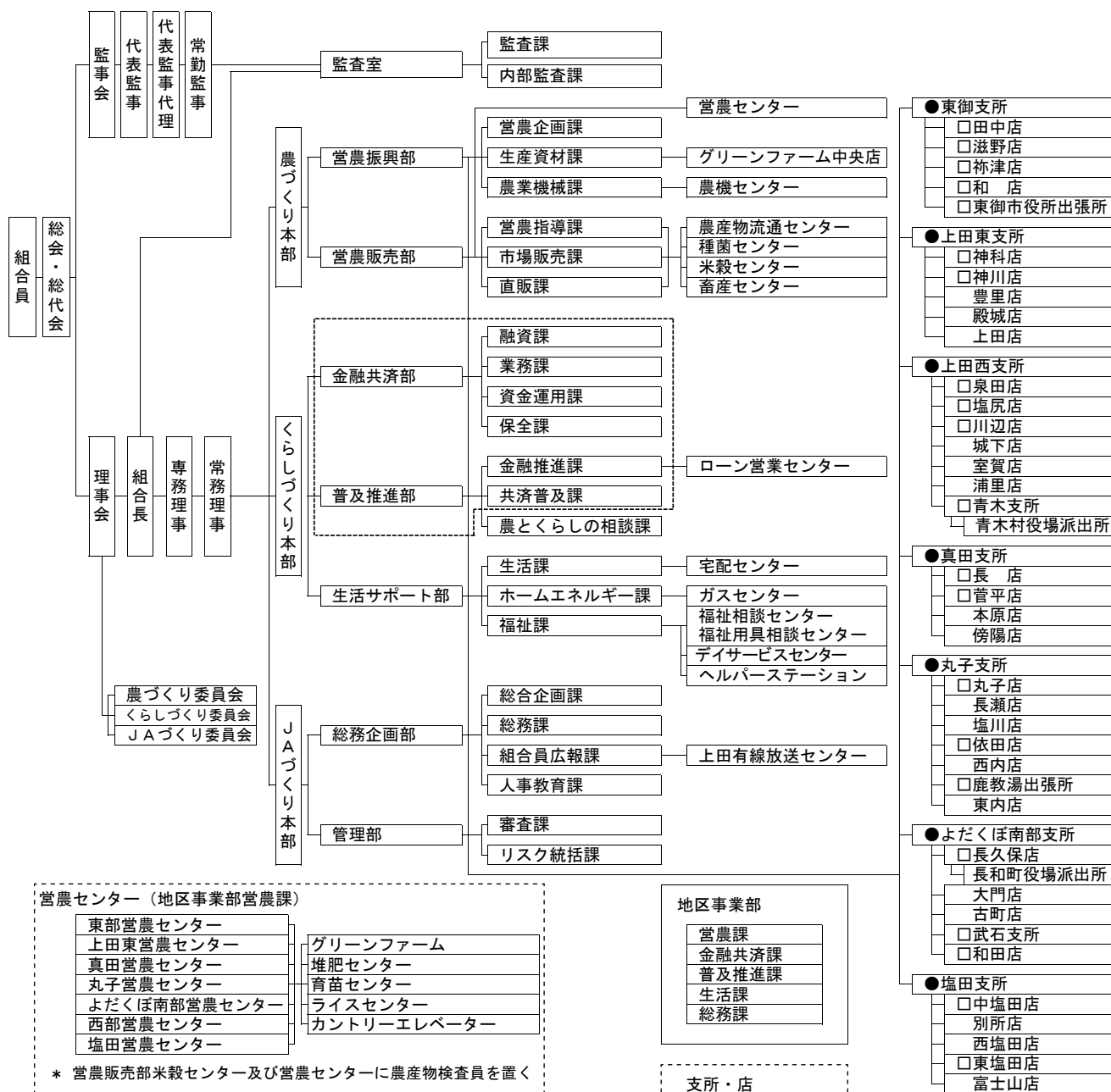
組合員組織

(単位：人)

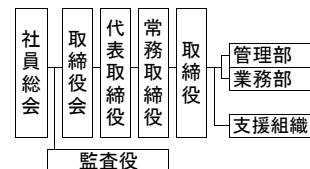
組 織 名	代表者氏名	構成員数	組 織 名	代表者氏名	構成員数
総 合 運 営 委 員 会	—	125	花 き 部 会	倉 内 稔 晴	278
区 域 運 営 委 員 会	—	645	野 菜 協 議 会	椎 塚 清	384
実行組合・農家組合等	—	14,577	畜 産 部 会	小 林 誠 一	25
女 性 部	久 保 町 子	1,347	き の こ 協 議 会	大久保 元 幸	12
助 け 合 い の 会	荻 野 久 子	1,042	青 壮 年 組 織 連 絡 会	—	181
青 色 申 告 会	—	119	青 年 部	武 舎 秀 一	40
米 穀 担 い 手 部 会	小 林 圭 一	79	年 輪 の 会	甲 田 健	20,262
果 実 専 門 委 員 会	清 水 裕	1,093			

経営管理組織機構図

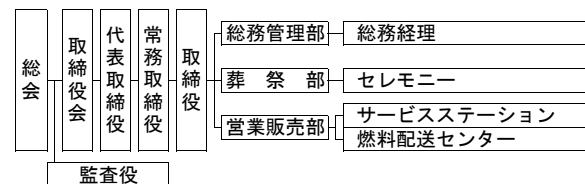
(令和4年2月28日現在)



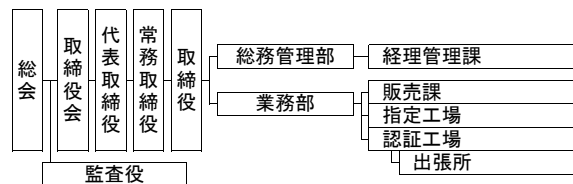
有限会社 信州うえだファーム



株式会社 ジェイエサービス



株式会社 オートバル信州うえだ



* くらしづくり本部の点線は、農業協同組合、農業協同組合連合会及び農事組合法人向けの総合的な監督指針Ⅱ-1-2-3-2(3)④オに基づく信用事業専任理事の権限範囲
* ●は地区事業部
□は金融共済窓口店舗
* 本所に上田東支所営業窓口を置く

施設の設置状況

本 所

名 称	所 在 地	備 考
本所 上田有線放送センター	上田市大手二丁目7番10号	
本所営農振興部・営農販売部	上田市殿城80番地	

支所・店

(※印は地区事業部)

名 称	所 在 地	備 考
※東 御 支 所 (田中店)	東御市田中63番地4	
〃 滋野店	東御市滋野乙205番地1	
〃 祢津店	東御市祢津1280番地1	
〃 和 店	東御市海善寺1238番地	
〃 東御市役所出張所	東御市県281番地2	東御市役所内
※上田東支所 (神科店)	上田市住吉400番地	
〃 神川店	上田市国分1321番地1	
〃 豊里店	上田市芳田1192番地1	
〃 殿城店	上田市殿城771番地1	
〃 営業窓口(上田店)	上田市大手二丁目7番10号	本所内
※上田西支所 (泉田店)	上田市吉田305番地	
〃 塩尻店	上田市上塩尻252番地	
〃 川辺店	上田市上田原677番地	
〃 城下店	上田市諏訪形1160番地2	
〃 室賀店	上田市下室賀2347番地7	
〃 浦里店	上田市浦野40番地2	
青 木 支 所	小県郡青木村大字田沢92番地5	青木村役場所有
〃 青木村役場派出所	小県郡青木村大字田沢111番地	青木村役場内
※真 田 支 所 (長 店)	上田市真田町長3893番地1	
〃 菅平店	上田市菅平高原1223番地2092	
〃 本原店	上田市真田町本原541番地1	
〃 傍陽店	上田市真田町傍陽6250番地	
※丸 子 支 所 (丸子店)	上田市上丸子952番地	
〃 長瀬店	上田市長瀬2489番地5	
〃 塩川店	上田市塩川1333番地	
〃 依田店	上田市生田3882番地	
〃 西内店	上田市平井1741番地1	
〃 鹿教湯出張所	上田市鹿教湯温泉1308番地	鹿教湯病院内
〃 東内店	上田市東内1537番地	
※よだくぼ南部支所 (長久保店)	小県郡長和町長久保1674番地	
〃 長和町役場派出所	小県郡長和町古町4247番地1	長和町役場長門庁舎内
〃 大門店	小県郡長和町大門1160番地2	
〃 古町店	小県郡長和町古町2799番地	
〃 和田店	小県郡長和町和田2872番地	長和町役場和田庁舎に併設
武 石 支 所	上田市下武石706番地	
※塩 田 支 所 (中塩田店)	上田市中野87番地	
〃 別所店	上田市別所温泉1748番地4	
〃 西塩田店	上田市新町144番地1	
〃 東塩田店	上田市古安曾2057番地	
〃 富士山店	上田市富士山3279番地1	

資産相談関連施設

名 称	所 在 地	備 考
ローン営業センター プレミアムサロン	上田市住吉22番地1	

宮農センター・宮農関連施設

名 称	所 在 地	備 考
東部宮農センター	東御市祢津1049番地1	
上田東宮農センター	上田市殿城85番地	
真田宮農センター	上田市真田町長6114番地2	
丸子宮農センター	上田市生田3887番地3	
よだくぼ南部宮農センター	上田市武石沖191番地1	
西部宮農センター	上田市吉田305番地	
西部宮農センター・青木	小県郡青木村大字村松36番地2	
塩田宮農センター	上田市中野87番地	
農産物流通センター	上田市殿城80番地	上田市から賃借
直販センター	上田市住吉380番地24	
米穀センター	上田市住吉558番地2	
種菌センター	小県郡長和町和田1299番地18	
畜産センター	上田市殿城80番地	

グリーンファーム店

名 称	所 在 地	備 考
グリーンファーム中央店	上田市国分80番地6	
グリーンファーム東部店	東御市祢津1049番地1	
グリーンファーム西部店	上田市吉田305番地	
グリーンファームさなだ店	上田市真田町長6114番地2	
グリーンファームまるこ店	上田市生田3887番地2	
グリーンファームよだくぼ南部店	上田市武石沖191番地1	
グリーンファームしおだ店	上田市中野89番地	

農機センター

名 称	所 在 地	備 考
基幹農機センター	上田市生田3887番地3	
東部地区農機センター	東御市鞍掛46番地1	
上田東地区農機センター	上田市住吉400番地	
西部地区農機センター	上田市上田原677番地	
真田地区農機センター	上田市真田町長6288番地2	
よだくぼ南部地区農機センター	上田市武石沖191番地1	
青木地区農機センター	小県郡青木村大字村松34番地1	
塩田地区農機センター	上田市中野88番地2	

福祉関連施設

名 称	所 在 地	備 考
福祉相談センター	上田市中野64番地1	
塩田デイサービスセンター	上田市中野339番地2	
ヘルパーステーション	上田市中野64番地1	
福祉用具相談センター	上田市吉田305番地1	

ガスセンター

名 称	所 在 地	備 考
ガスセンター	上田市中野87番地	

宅配センター

名 称	所 在 地	備 考
宅配センター	東御市和1968番地1	

委託施設の状況

代理業者数の推移

項 目	当 期 首	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末
共済代理店数	47	0	3	44

(注) 特定信用事業代理業者に該当する業者はありません。

子会社の概況

【株式会社ジェイエサービス】

【葬祭事業】

- 1 葬儀の利用形態にあわせた「虹の会」会員特典の提供や、利用者のニーズに応えられる取り組みを行いました。
- 2 新型コロナウイルス感染拡大に対し、対策を講じた「虹のホール」の運営とお客様対応に取り組みました。
- 3 新盆・法事・仏壇仏具などの事前相談を含め、利用者のニーズに応える提案を行いました。

【SS（サービスステーション）事業】

- 1 J Aと一体となり、事業環境に対応した事業拠点体制の構築による改革をすすめました。
- 2 法令点検や自主点検の継続実施による安全性の確保と、各種研修会などへの参加による利用者対応の向上に取り組みました。
- 3 J Aと連携した灯油定期配達会員の拡大に取り組みました。

会 社 名	株式会社ジェイエサービス
代 表 者 名	眞島 実
設 立 年 月 日	平成11年 9 月 1 日
所 在 地	長野県上田市大手二丁目 7 番10号
事 業 内 容	葬祭業・サービスステーション（給油所）事業 損害保険代理業
資本金総額（発行済株式）	90,000千円（4,000株）
議 決 権 保 有 割 合	100%
役 員 数	6 人
社 員 数	62人

【有限会社信州うえだファーム】

「農業生産基盤の強化による産地の維持」を実践するため、J Aの子会社として地域の担い手としての役割を果たすとともに、地域農業振興及び地域活性化に向けた取り組みをすすめました。

- 1 地域の担い手として大規模複合経営に取り組みました。
- 2 急激に進む農業労働力の減少と高齢化に対処するため、新規就農育成事業の強化に取り組みました。
- 3 J A関連部署と連携し新品目（新品種）、新技術の普及並びに生産振興上の課題解決のための栽培実証・展示に取り組みました。また、「農業所得の増大」「農業生産の拡大」に向けた営農類型の検討・提案を行いました。
- 4 東御市祢津御堂地区大規模ワイン用ブドウ団地の造成に伴い、関係機関と連携し地域資源を活用した地域づくり、地域活性化に取り組みました。（継続実施）
- 5 地域農業振興及び地域活性化に向け、J A関連部署と連携し地域における課題を整理し、これら課題解決に向け、J A子会社としての役割を明確化する中での事業展開をすすめました。
- 6 事業内容の検討、経営改善計画の策定並びに実践による経営改善に取り組みました。

会 社 名	有限会社信州うえだファーム
代 表 者 名	中山 孝
設 立 年 月 日	平成12年3月1日
所 在 地	長野県上田市大手二丁目7番10号
事 業 内 容	農産物の生産及び販売、農作業受託
資本金総額（発行済株式）	36,200千円（724株）
議 決 権 保 有 割 合	99.4%
役 員 数	4人
社 員 数	19人

[株式会社オートパル信州うえだ]

- 1 メンテナンスキャンペーンの開催を通じた定期点検の入庫促進により、お客様の愛車管理に取り組みました。
- 2 J Aグループによる県下統一キャンペーン・各種イベントの開催を行い、営農車・新型車の拡販強化に取り組みました。
- 3 オークションによる利用者ニーズに応じた中古車両の確保と展示場の充実を図り、中古車市の開催を通じて拡販に取り組みました。
- 4 O B D（車載式故障診断装置）車検の対応に向け、整備士の資格・法定検査機器の導入を行い、特定整備事業の認証資格を取得しました。

会 社 名	株式会社オートパル信州うえだ
代 表 者 名	川上 満男
設 立 年 月 日	平成18年3月1日
所 在 地	長野県上田市住吉22番地 1
事 業 内 容	各種自動車及び自動車附属品の販売・修理及び整備・钣金・塗装事業、各種農業機械及び農業機械附属品の販売・修理及び整備事業、損害保険代理業、農業協同組合法（昭和22年法律132号）に基づく共済代理店業、燃料及び油脂類の販売事業
資本金総額（発行済株式）	80,000千円（1,600株）
議 決 権 保 有 割 合	100%
役 員 数	5人
社 員 数	29人

事業報告の附属明細書 第28期事業年度（令和3年3月1日から令和4年2月28日まで）

1 役員に対する報酬等の明細

（単位：千円）

区 分	当期中の報酬支払額	総代会で定められた報酬限度額
理 事	62,287	62,300
監 事	15,576	15,600
合 計	77,863	77,900

2 役員等の兼職等の明細

役 職 名	常 勤 非常勤 の 別	代表権 の有無	氏 名	兼 職 先 名 または兼業事業名	兼職等先での役職名
代表理事組合長	常 勤	有	眞島 実	(株)ジェイエイサービス J A長野中央会 J A長野信連 J A長野厚生連 J A全農長野県本部 J A全共連長野県本部 ほか7先 農業	代表取締役 代表監事 代表監事 代表監事 運営委員 運営委員
代表理事専務理事	常 勤	有	川上 満男	(株)オートパル信州うえだ 農業	代表取締役
常 務 理 事	常 勤	無	中山 孝	(有)信州うえだファーム ほか2先 農業	代表取締役
常 務 理 事	常 勤	無	丸山 勝也	農業	
常 勤 監 事	常 勤	—	木村 明夫	(株)ジェイエイサービス (有)信州うえだファーム (株)オートパル信州うえだ	監査役 監査役 監査役

3 役員との間の取引の明細

（単位：千円）

役 職 名	取 引 内 容 及 び 金 額			摘 要
	取引の種類	取 引 金 額		
理事（3名）	貸出金	当期取引額	—	
		当期首残高	25,436	
		当期末残高	20,163	
		当期増減額	△ 5,272	

貸 借 対 照 表

第28期事業年度（令和4年2月28日現在）

信州うえだ農業協同組合

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資 産 の 部）		（負 債 の 部）	
1 信用事業資産	334,977,774	1 信用事業負債	342,735,284
(1) 現 金	1,551,439	(1) 貯 金	340,424,113
(2) 預 金	276,589,049	(2) 譲渡性貯金	200,000
系統預金	276,579,610	(3) 借 入 金	53,295
系統外預金	9,439	(4) その他の信用事業負債	2,057,875
(3) 有価証券	3,231,741	未払費用	115,083
国 債	1,849,071	その他の負債	1,942,792
社 債	701,570	2 共済事業負債	899,245
受益証券	681,100	(1) 共済資金	447,968
(4) 貸 出 金	55,887,075	(2) 未経過共済付加収入	427,847
(5) その他の信用事業資産	495,025	(3) 共済未払費用	21,176
未収収益	176,404	(4) その他の共済事業負債	2,253
その他の資産	318,620	3 経済事業負債	670,672
(6) 貸倒引当金	△ 2,776,556	(1) 経済事業未払金	580,607
2 共済事業資産	70,755	(2) 経済受託債務	54,449
(1) 共済貸付金	4,171	(3) その他の経済事業負債	35,615
(2) 共済未収利息	130	4 設備借入金	57,142
(3) その他の共済事業資産	66,454	5 雑 負 債	839,432
3 経済事業資産	1,782,735	(1) 未払法人税等	5,237
(1) 受取手形	16,515	(2) リース債務	5,151
(2) 経済事業未収金	1,280,873	(3) 資産除去債務	178,441
(3) 経済受託債権	7,877	(4) その他の負債	650,602
(4) 棚卸資産	670,464	6 諸引当金	2,616,210
購 買 品	513,273	(1) 賞与引当金	113,768
販 売 品	105,117	(2) 退職給付引当金	2,435,525
その他の棚卸資産	52,073	(3) 役員退職慰労引当金	58,878
(5) その他の経済事業資産	113,708	(4) ポイント引当金	8,038
(6) 貸倒引当金	△ 306,703	負 債 の 部 合 計	347,817,989
4 雑 資 産	2,159,283	（純 資 産 の 部）	
(1) 雑 資 産	2,244,453	1 組合員資本	13,392,290
(2) 貸倒引当金	△ 85,170	(1) 出 資 金	4,019,556
5 固定資産	9,204,381	(2) 利益剰余金	9,425,511
(1) 有形固定資産	9,184,291	利益準備金	4,927,323
建 物	15,371,099	その他利益剰余金	4,498,188
機械装置	2,970,824	J A 健康・福祉積立金	485,000
土 地	6,361,333	J A 教育積立金	245,000
リース資産	34,849	税効果調整積立金	156,862
その他の有形固定資産	1,467,646	事業基盤強化積立金	521,000
減価償却累計額	△ 17,021,462	さのこ種菌事故積立金	67,000
(2) 無形固定資産	20,090	農業開発積立金	105,163
その他の無形固定資産	20,090	特別積立金	2,366,558
6 外部出資	12,830,353	当期末処分剰余金	551,604
(1) 外部出資	12,830,353	（うち当期剰余金）	（444,210）
系統出資	11,773,153	(3) 処分未済持分	△ 52,777
系統外出資	851,199	2 評価・換算差額等	△ 62,283
子会社等出資	206,000	(1) その他有価証券評価差額金	△ 62,283
7 繰延税金資産	122,712	純 資 産 の 部 合 計	13,330,006
資 産 の 部 合 計	361,147,995	負債及び純資産の部合計	361,147,995

損 益 計 算 書

第28期事業年度（令和3年3月1日から令和4年2月28日まで）

信州うえだ農業協同組合
(単位：千円)

科 目	金 額	額
1 事業総利益		5,117,676
事業収益	10,204,439	
事業費用	5,086,762	
(1) 信用事業収益	2,781,252	
資 金 運 用 収 益	2,530,103	
（うち預金利息）	(1,555,850)	
（うち有価証券利息）	(16,146)	
（うち貸出金利息）	(551,488)	
（うちその他受入利息）	(406,617)	
役 務 取 引 等 収 益	100,100	
そ の 他 事 業 直 接 収 益	1,153	
そ の 他 経 常 収 益	149,896	
(2) 信用事業費用	365,129	
資 金 調 達 費 用	62,579	
（うち貯金利息）	(59,137)	
（うち給付補填備金繰入）	(3,264)	
（うち譲渡性貯金利息）	(16)	
（うち借入金利息）	(130)	
（うちその他支払利息）	(29)	
役 務 取 引 等 費 用	27,337	
そ の 他 事 業 直 接 費 用	424	
そ の 他 経 常 費 用	274,788	
（うち貸倒引当金繰入額）	(24,863)	
信用事業総利益		2,416,122
(3) 共済事業収益	1,472,010	
共 済 付 加 収 入	1,336,392	
共 済 貸 付 金 利 息	15	
そ の 他 の 収 益	135,602	
(4) 共済事業費用	103,984	
共 済 推 進 費	81,402	
そ の 他 の 費 用	22,581	
共済事業総利益		1,368,025
(5) 購買事業収益	4,602,100	
購 買 品 供 給 高	4,420,357	
修 理 サ ー ビ ス 料	77,046	
そ の 他 の 収 益	104,696	
(6) 購買事業費用	3,801,282	
購 買 品 供 給 原 価	3,644,614	
そ の 他 の 費 用	156,668	
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 71,680)	
購買事業総利益		800,817
(7) 販売事業収益	420,427	
販 売 品 販 売 高	105,353	
販 売 手 数 料	240,766	
そ の 他 の 収 益	74,307	
(8) 販売事業費用	161,415	
販 売 品 販 売 原 価	95,425	
そ の 他 の 費 用	65,989	
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 6)	
販売事業総利益		259,011
(9) 保管事業収益	21,039	
(10) 保管事業費用	7,220	
保管事業総利益		13,819

(単位：千円)

科 目	金 額	
(1) 加工事業収益	133,077	
(2) 加工事業費用	109,793	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 0)	
加工事業総利益		23,283
(13) 利用事業収益	637,763	
(14) 利用事業費用	472,744	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 280)	
利用事業総利益		165,018
(15) 福祉事業収益	183,195	
(16) 福祉事業費用	57,406	
福祉事業総利益		125,789
(17) その他事業収益	31,153	
(18) その他事業費用	31,153	
その他事業総利益		—
(19) 指導事業収入	68,972	
(20) 指導事業支出	123,184	
指導事業収支差額		△ 54,211
2 事業管理費		4,697,843
(1) 人 件 費	3,421,915	
(2) 業 務 費	510,514	
(3) 諸税負担金	133,162	
(4) 施 設 費	621,583	
(5) その他事業管理費	10,667	
事 業 利 益		419,833
3 事業外収益		508,673
(1) 受取雑利息	4,511	
(2) 受取出資配当金	174,345	
(3) 賃 貸 料	172,786	
(4) 子会社事業奨励金	31,196	
(5) A・コープ関連収益	9,547	
(6) 償却債権取立益	1,716	
(7) 雑 収 入	114,570	
4 事業外費用		311,363
(1) 支払雑利息	344	
(2) 寄 付 金	17,705	
(3) 子会社事業対策費	31,196	
(4) 貸付資産施設費	59,349	
(5) 貸付資産減価償却費	101,715	
(6) A・コープ関連費用	13,701	
(7) 雑 損 失	87,351	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,379)	
経 常 利 益		617,143
5 特別利益		1,082
(1) 固定資産処分益	558	
(2) その他の特別利益	523	
6 特別損失		179,384
(1) 固定資産処分損	5,101	
(2) 減損損失	109,263	
(3) 解決金	65,019	
税引前当期利益		438,841
法人税、住民税及び事業税	5,237	
法人税等調整額	△ 10,606	
法人税等合計		△ 5,369
当期剰余金		444,210
当期首繰越剰余金		107,393
当期末処分剰余金		551,604

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券（株式形態の外部出資を含む。）の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|--|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| (2) 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | ①時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
②時価のないもの
移動平均法による原価法 |

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------|--|
| (1) 購買品（生産資材等） | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| (2) 購買品（農業機械本体等） | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| (3) 販売品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

3 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。 |
| (2) 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法を採用しています。
なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 |
| (3) リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 |

4 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,618,598千円です。

5 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

6 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び特定退職共済制度の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。

7 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。

8 ポイント引当金

組合員の事業利用促進を目的とするポイント制度に基づき、組合員等に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末における未還元の額を計上しています。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

10 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

11 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示し、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。そのため、科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致していません。

II 表示方法の変更にに関する注記

1 会計上の見積りに関する注記

農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より貸倒引当金に関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

III 会計上の見積りに関する注記

1 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 3,168,430千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算定方法

「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえたうえで、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③ 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性が高いため、債務者の経営状況や取り巻く経済環境等が変化した場合には、翌事業年度の計算書類において計上金額が増減する可能性があります。

IV 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,661,681千円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	圧縮記帳額
建 物	767,708
機 械 装 置	725,797
土 地	1,074,371
その他の有形固定資産	93,805
合 計	2,661,681

2 担保に供している資産

定期預金5,877,000千円を為替決済の担保に、定期預金10,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

また、社会福祉法人ジェイエー長野会の独立行政法人福祉医療機構からの借入金17,650千円に対して、土地65,873千円を物上保証に供しています。

3 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 414,967千円

子会社等に対する金銭債務の総額 566,208千円

4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 20,163千円

理事及び監事に対する金銭債務の総額 該当ありません

5 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は276,355千円、延滞債権額は4,440,150千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,716,506千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

V 損益計算書に関する注記

1 子会社等との事業取引による取引高の総額

- | | |
|---------------------|-----------|
| (1) 子会社等との取引による収益総額 | 226,730千円 |
| うち事業取引高 | 85,465千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 141,265千円 |
| (2) 子会社等との取引による費用総額 | 128,420千円 |
| うち事業取引高 | 55,024千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 73,396千円 |

2 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位として、管理会計上の場所別の区分を基本として、地区事業部単位にグルーピングを行っています。ただし、独立して立地しており独自のキャッシュ・フローが把握できる一部の経済事業資産については、事業または施設単位にグルーピングをしています。また、業務外固定資産（遊休資産及び業務外賃貸資産）については、遊休資産は物件ごとに、業務外賃貸資産は物件ごと若しくは貸出先ごとに独立した資産としています。

本所及び事業の実施効果がJ A事業利用促進につながり、一般資産のキャッシュ・フロー生成に寄与していると認められる資産については、J A全体の共用資産としてグルーピングを行っています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

	資 産	用 途	種 類	そ の 他
①	殿城店	集約店	土地・建物・その他有形固定資産	
②	室賀店	集約店	建物	
③	傍陽店	集約店	土地・建物・その他有形固定資産	
④	大門店	集約店	土地・建物・その他有形固定資産	
⑤	和田店	集約店	建物・その他有形固定資産	
⑥	別所店	集約店	建物・その他有形固定資産	
⑦	傍陽堆肥センター	賃貸資産	建物	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

集約店については、職員の常駐体制が解消され、資産の取得時に想定していた事業による収益性の低下が見込まれたことから、帳簿価額と回収見込額との差額を減損損失として認識しました。

業務外賃貸資産については、遊休資産に準じて処分により回収が見込まれる価額で評価し、帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額およびその内訳

(単位：千円)

	資 産	金 額	内 訳		
			土 地	建 物	その他有形固定資産
①	殿城店	34,918	19,966	14,846	105
②	室賀店	391	—	391	—
③	傍陽店	43,264	15,690	27,248	326
④	大門店	13,692	299	12,214	1,177
⑤	和田店	8,237	—	5,650	2,586
⑥	別所店	5,144	—	4,211	933
⑦	傍陽堆肥センター	3,614	—	3,614	—
	合 計	109,263	35,956	68,177	5,129

(4) 回収可能価額の算定方法

各資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は、固定資産税評価額に基づく公示価格から処分費用見込額を控除して算定しております。ただし、土地以外の資産については時価の算定が困難なことから、時価をゼロとしています。

3 特別損失に計上している解決金について

当組合は、令和3年8月5日付で上田労働基準監督署より、農繁期における営農部門担当職員の休日出勤に関わる振替休日の取得状況に対して是正勧告を受けました。併せて、全部門で職員の実態調査を実施するよう指導を受けております。

当組合では、就業規則・労働協約および関連法規の規定に従い、業務上の必要性により休日出勤した職員には、振替休日を取得する体制を整備確保して参りました。しかし、この度は是正勧告を真摯に受止めるとともに、労務管理に関する昨今の社会情勢の変化を受けて、従業員のワーク・ライフバランスの向上につとめ、今後、労使相互が協力して当該運用を確実なものとするを目的に、関係する職員に対して、解決金を支給することといたしました。この解決金として、65,019千円を特別損失に計上しております。

Ⅵ 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を長野県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本所に管理部審査課を設置し各支所・店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうち、その他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が43,984千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定に

においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載します。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	276,589,049	276,591,540	2,490
有価証券			
満期保有目的の債券	199,992	202,380	2,387
その他有価証券	3,031,748	3,031,748	—
貸 出 金	55,887,075		
貸倒引当金（※1）	2,772,343		
貸倒引当金控除後	53,114,732	54,284,036	1,169,303
資 産 計	332,935,523	334,109,705	1,174,181
貯 金	340,424,113	340,584,300	160,187
負 債 計	340,424,113	340,584,300	160,187

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートであるOISレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によります。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資（※）	12,830,353

(※) 外部出資は、全て市場価格はありません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	276,589,049	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	200,000	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	200	5,000	—	—	—	3,081,100
貸出金(※1、2)	7,063,627	3,869,935	3,663,325	3,296,153	2,947,039	33,540,024
合 計	283,852,877	3,874,935	3,663,325	3,296,153	2,947,039	36,621,124

(※1) 貸出金のうち、当座貸越748,543千円については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,506,969千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	283,427,943	31,256,193	18,883,968	2,563,609	3,915,091	577,306

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	199,992	202,380	2,387

※時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	200	200	0
	社 債	304,460	300,000	4,460
	計	304,660	300,200	4,460
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	1,648,878	1,693,831	△ 44,953
	社 債	397,110	400,000	△ 2,890
	受益証券	681,100	700,000	△ 18,900
小	計	2,727,088	2,793,831	△ 66,743
合	計	3,031,748	3,094,031	△ 62,283

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

		売 却 額	売 却 益	売 却 損
国 債		200,281	1,153	424
合 計		200,281	1,153	424

3 当事業年度において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅷ 退職給付に関する注記

1 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与金規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,857,013千円
勤務費用	200,275千円
利息費用	27,837千円
数理計算上の差異の発生額	△ 26,600千円
退職給付の支払額	△ 461,218千円
期末における退職給付債務	4,597,306千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,418,767千円
期待運用収益	12,746千円
数理計算上の差異の発生額	2,156千円
特定退職金共済制度への拠出金	105,978千円
退職給付の支払額	△ 260,880千円
期末における年金資産	2,278,768千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,597,306千円
特定退職金共済制度	△ 2,278,768千円
未積立退職給付債務	2,318,537千円
未認識数理計算上の差異	116,987千円
貸借対照表計上額純額	2,435,525千円
退職給付引当金	2,435,525千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	200,275千円
利息費用	27,837千円
期待運用収益	△ 12,746千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,649千円
小 計	220,014千円
出向負担金受入	△ 2,078千円
	217,936千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

現金及び預金	42.3%
共済預け金	57.7%
合 計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.600%
長期期待運用収益率	0.527%

2 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金45,937千円を含めて

計上しています。なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、469,572千円となっています。

IX 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	751,428千円
賞与引当金	31,263千円
退職給付引当金	669,282千円
資産除去債務	49,035千円
減損損失	51,623千円
税務上の繰越欠損金	65,984千円
その他	78,628千円
繰延税金資産小計	1,697,246千円
評価性引当額	△ 1,516,846千円
繰延税金資産合計 (A)	180,400千円
繰延税金負債	
未収預金利息	31,851千円
資産除去費用	25,836千円
繰延税金負債合計 (B)	57,687千円
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	122,712千円

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.48%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.47%
住民税均等割	1.19%
評価性引当額の増減	△ 26.98%
その他	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 1.22%

X その他の注記

1 貸借対照表に計上している資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の一部施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。この資産除去債務について、大気汚染防止法が改正され令和3年4月1日より規制が強化されたことから、新たな手法を用いた再調査を実施したところ、資産の除去時点において必要とされる除去費用が合理的に見積られたことから、当事業年度において、見積りの変更による増加額として115,561千円計上しました。この変更により、当事業年度の事業管理費が29,857千円、特別損失が12,581千円増加し、事業利益及び経常利益が29,857千円、税引前当期利益が42,438千円減少しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産の残存耐用期間を使用見込期間として見積もり、割引率は0%～0.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	62,850千円
期中増加額	115,561千円
時の経過による調整額	29千円
期末残高	178,441千円

2 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合の施設等に関して、不動産賃貸借契約に基づき退去時の原状回復に係る義務を有している資産が存在しますが、当該施設等は事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転を行う予定もないことから資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

貸借対照表等の附属明細書 第28期事業年度（令和3年3月1日から令和4年2月28日まで）

1 組合員資本の明細

（単位：千円）

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	4,103,265	8,155	91,864	4,019,556
利 益 剰 余 金	8,981,301	883,317	439,106	9,425,511
利 益 準 備 金	4,837,823	89,500	—	4,927,323
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,143,477	793,817	439,106	4,498,188
J A 健康・福祉積立金	485,000	—	—	485,000
J A 教育積立金	245,000	—	—	245,000
税効果調整積立金	127,255	29,606	—	156,862
事業基盤強化積立金	201,000	320,000	—	521,000
きのこ種菌事故積立金	67,000	—	—	67,000
農業開発積立金	105,163	—	—	105,163
特 別 積 立 金	2,366,558	—	—	2,366,558
当期末処分剰余金	546,500	444,210	439,106	551,604
処 分 未 済 持 分	△ 56,038	△ 26,128	△ 29,389	△ 52,777
合 計	13,028,528	865,344	501,581	13,392,290

2 有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円、％）

種 類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却 累計額	償却累計率
有形固定資産	建 物	13,640,756	149,947	88,220 (68,177)	13,702,483	204,271	11,525,735	84.1%
	機 械 装 置	2,927,828	74,698	31,703 (6)	2,970,824	108,203	2,619,875	88.2%
	土 地	6,377,307	19,982	35,956 (35,956)	6,361,333			
	リ ー ス 資 産	34,849	—	—	34,849	4,978	28,950	83.1%
	そ の 他 の 有形固定資産	3,095,184	73,178	32,100 (5,123)	3,136,262	104,748	2,846,900	90.8%
	計	26,075,926	317,808	187,981 (109,263)	26,205,753	422,202	17,021,462	
無形固定資産	そ の 他 の 無形固定資産	25,976	2,112	7,999	20,090	7,999		
	計	25,976	2,112	7,999	20,090	7,999		
固 定 資 産 合 計		26,101,903	319,920	195,980 (109,263)	26,225,843	430,201	17,021,462	

（注）当期減少額欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額です。
 減価償却費については、以下の金額を事業外費用に振替処理しています。
 ・賃貸資産減価償却費 101,715千円
 ・有線放送 1,854千円

3 外部出資の明細

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系 統 出 資	長野県農業協同組合中央会（基金）	252,630	—	—	252,630
	長野県信用農業協同組合連合会	6,482,430	119,020	—	6,601,450
	長野県厚生農業協同組合連合会	1,395,300	—	—	1,395,300
	農 林 中 央 金 庫	4,600	—	—	4,600
	全国農業協同組合連合会	525,000	—	—	525,000
	全国共済農業協同組合連合会	2,993,800	—	—	2,993,800
	日本文化厚生農業協同組合連合会	250	—	—	250
	川西有線放送農業協同組合	13	—	—	13
	丸子有線放送農業協同組合	140	—	30	110
	小 計	11,654,163	119,020	30	11,773,153
系 統 外 出 資	株式会社長野県協同電算	110,060	—	—	110,060
	株 式 会 社 農 協 観 光	0	—	—	0
	(株) 長 野 県 A ・ コ ー プ	9,000	—	—	9,000
	長野県酒類販売株式会社	550	—	—	550
	東京築地青果株式会社	11	—	—	11
	株式会社信州東御市振興公社	950	—	—	950
	フォトオフセット協同印刷株式会社	8,300	—	—	8,300
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞	100	—	—	100
	株式会社エフエムとうみ	1,000	—	—	1,000
	有限会社雷電くるみの里	100	—	—	100
	株式会社道の駅あおき	100	—	—	100
	湯の丸スポーツサービス株式会社	100	—	—	100
	株式会社マルメロエイト	100	—	—	100
	(株) カーヴ・ド・ミドウ	3,000	—	—	3,000
	長野県農業信用基金協会	716,730	—	—	716,730
	上小LPガス保安センター協同組合	60	—	—	60
	上田広域LPガス協同組合	1,000	—	—	1,000
	信 州 上 小 森 林 組 合	38	—	—	38
	小 計	851,199	—	—	851,199
子会社等出資	(株) ジェイエイサービス	90,000	—	—	90,000
	(有) 信州うえだファーム	36,000	—	—	36,000
	(株) オートパル信州うえだ	80,000	—	—	80,000
	小 計	206,000	—	—	206,000
合 計		12,711,363	119,020	30	12,830,353

(注) (株)カーヴ・ド・ミドウは、出資割合の減少に伴い、系統外出資（株式）に記載しています。

4 引当金の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	3,672,364	3,168,430	455,450	3,216,914	3,168,430
一般貸倒引当金	478,592	157,665		478,592	157,665
うち信用事業	476,885	156,496		476,885	156,496
うち購買事業	1,296	1,146		1,296	1,146
うち販売事業	8	2		8	2
うち加工事業	0	0		0	0
うち利用事業	0	0		0	0
うちその他事業	401	19		401	19
個別貸倒引当金	3,193,771	3,010,765	455,450	2,738,321	3,010,765
うち信用事業	2,687,660	2,620,060	412,852	2,274,808	2,620,060
うち購買事業	419,513	305,402	42,579	376,934	305,402
うち利用事業	431	151	—	431	151
うちその他事業	86,166	85,150	18	86,147	85,150
賞 与 引 当 金	113,031	113,768	113,031	—	113,768
退職給付引当金	2,521,826	114,036	200,337	—	2,435,525
役員退職慰労引当金	47,025	11,853	—	—	58,878
ポイント引当金	11,843	8,038	11,843	—	8,038
合 計	6,366,092	3,416,126	780,663	3,216,914	5,784,640

(注) 当期減少額「その他」欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金 洗替による減少額

個別貸倒引当金 洗替による減少額

(注) 退職給付引当金の当期増加額には、職員出向先からの振替分2,078千円を含んでいます。

5 子会社等との間の取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(1) 子会社等との取引の明細

(単位：千円)

会 社 名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
(株)ジェイエイサービス	信 用 事 業	55	5,568	役務取引等収益、信用事業費用
	共 済 事 業	—	2,027	共済事業費用
	購 買 事 業	3,059	8,759	購買事業収益、購買事業費用
	販 売 事 業	—	4,152	販売事業費用
	加 工 事 業	—	796	加工事業費用
	利 用 事 業	—	8,025	利用事業費用
	福 祉 事 業	—	4,668	福祉事業費用
	その他取引	120,900	41,265	業務費、施設費、賃貸料、雑収入など
	計	124,015	75,264	
(有)信州うえだファーム	信 用 事 業	337	—	貸出金利息
	購 買 事 業	59,920	—	購買事業収益
	販 売 事 業	8,188	209	販売事業収益、販売事業費用
	利 用 事 業	12,724	648	利用事業収益、利用事業費用
	その他取引	844	28,498	施設費、賃貸料、雑収入など
	計	82,015	29,356	
(株)オートパル信州うえだ	信 用 事 業	417	2,349	役務取引等収益、信用事業費用
	共 済 事 業	—	6,560	共済事業費用
	購 買 事 業	762	3,471	購買事業収益、購買事業費用
	販 売 事 業	—	3,896	販売事業費用
	加 工 事 業	—	778	加工事業費用
	利 用 事 業	—	1,993	利用事業費用
	福 祉 事 業	—	1,117	福祉事業費用
	その他取引	19,521	3,632	業務費、施設費、賃貸料、雑収入など
	計	20,700	23,799	
合	計	226,730	128,420	

(2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位：千円)

会 社 名	勘定科目	債 権			債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(株)ジェイエイサービス	貯 金	—	—	—	135,429	114,295	△ 21,134
	未 収 金	244,780	272,288	27,507	—	—	—
	未 払 金	—	—	—	193,422	237,156	43,734
	計	244,780	272,288	27,507	328,851	351,452	22,600
(有)信州うえだファーム	貯 金	—	—	—	5,130	6,738	1,607
	貸 出 金	11,385	10,212	△ 1,173	—	—	—
	未 収 金	37,659	52,268	14,609	—	—	—
	未 払 金	—	—	—	1,659	2,151	492
	計	49,045	62,481	13,436	6,789	8,889	2,100
(株)オートパル信州うえだ	貯 金	—	—	—	111,806	128,308	16,502
	未 収 金	92,852	80,197	△ 12,655	—	—	—
	未 払 金	—	—	—	112,903	77,557	△ 35,345
	計	92,852	80,197	△ 12,655	224,709	205,866	△ 18,843
合	計	386,678	414,967	28,288	560,350	566,208	5,857

6 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役 員 報 酬	77,863
	給 料 手 当	2,554,501
	うち賞与引当金繰入額	113,768
	福利厚生費	559,761
	退職給付費用	217,936
	役員退職慰労金	11,853
	うち役員退職慰労引当金繰入額	11,853
	小 計	3,421,915
業 務 費	会 議 費	9,904
	接待交際費	223
	宣伝広告費	20,539
	通 信 費	25,813
	印刷・消耗品費	29,129
	図書・研修費	7,788
	業務委託費	415,048
	旅 費	2,067
	小 計	510,514
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	100,063
	支払賦課金	30,750
	分 担 金	2,349
	小 計	133,162
施 設 費	減価償却費	328,286
	保守修繕費	18,036
	保 険 料	21,311
	水道光熱費	43,765
	賃 借 料	152,642
	消耗備品費	1,769
	車 輜 費	2,961
	施設管理費	52,780
	その他施設費	29
	小 計	621,583
その他事業管理費		10,667
合 計		4,697,843

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却費1,704千円が含まれています。

剰余金処分案（第28期事業年度）

（単位：円）

科 目	金 額	
1. 当期末処分剰余金		551,604,060
2. 剰余金処分額		442,537,951
(1) 利益準備金	89,000,000	
(2) 任意積立金	353,537,951	
（うち事業基盤強化積立金）	330,000,000	
（うち税効果調整積立金）	23,537,951	
3. 次期繰越剰余金		109,066,109

- （注） 1 次期繰越剰余金には、組合員のためにする農業の経営および技術の向上に関する指導、農村の生活および文化の改善に関する施設の事業の費用に充てるための繰越額23,000千円が含まれています。
- 2 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準、取崩基準等は、次のとおりです。

種 類	目 的	目標額	積 立 基 準	取 崩 基 準
J A 健康・福祉積立金	健康・福祉運動と長期的かつ体系的な関連施設の整備に資するため	4億8,500万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
J A 教育積立金	組合員及び役職員の教育と農業後継者の育成に資するため	2億4,500万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
税効果調整積立金	J A 税効果会計による繰延税金資産の変動に対処することを目的とし、財務の健全化に資するため	繰延税金資産相当額	繰延税金資産が増加した場合、その相当額を剰余金より新たに積み立てる。	目的を達するための支出に対して、次の一つに該当した場合は、その額を理事会の議決を経て取崩す。 1 繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴いその額が減少したとき 2 税率の変更により繰延税金資産が減少したとき
事業基盤強化積立金	定款第67条第2項に定める組合の事業の改善発達に資するため	30億円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的に処する事由が発生したとき、理事会の議決を経て取崩す。
きのこ種菌事故積立金	J A 信州うえだ種菌センターの供給した種菌の事故発生に備えるため	6,700万円	事故発生による取崩しがあつた場合に、その年度以降の剰余金処分において基礎額まで積立てる。	事故が発生した場合、理事会の議決を経て取崩す。
農業開発積立金	販売物の価格低迷・生産資材の価格高騰など地域農業の危機的状況への対処及び、地域農業の振興に関する研究開発と普及に資するため	2億5,000万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的に処する事由が発生したとき、理事会の議決を経て取崩す。